

第三回館山市議定会定例会會議録（第二号）

一、昭和五十六年九月十七日（木曜日）午前十時開議

二、館山市役所議場

出席議員 二十五名

一番 神田 守隆	二番 石井 謀
四番 横溝 功	五番 福原 勤
七番 古賀 礼四郎	八番 石井 昌治
九番 松下 正己	一番 林 豊
一二番 栗原 一雄	一三番 近藤 好雄
一四番 渡辺 昭夫	一五番 伊藤 幸太郎
一六番 押元 稔	一七番 黒川 平治
一八番 流山 源次郎	一九番 石井 輝久
二〇番 石井 武敏	二一番 吉田 勇治郎
二二番 藤田 益治	二三番 菊井 敏博
二四番 和田 一郎	二五番 五十嵐 昇
二六番 伊賀 多朗	二八番 安澤 徳順
二九番 安西 益男	

欠席議員 二名

二七番 石井 正 三〇番 山口 康

出席説明員

第一号から選挙管理委員会委員長、選挙管理委員会事務局書記長
監査事務局長、農業委員会会長、農業委員会事務局長を除く

出席事務局職員

第一号に同じ

議事日程（第二号）

昭和五十六年九月十七日午前十時開議

日程第一 行政一般通告質問

開 議 午前十時二分開議

○議長（林 豊君） 本日の出席議員数二十三名、これより第三回市議会定例会第二日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事は、お手もとに配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

○議長（林 豊君） 日程第一、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の九月十日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手もとに配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。発言の方法は最初の発言を二十分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて三十分以内といたします。

これより順次発言を願います。

五番議員福原 勤君御登壇願います。

（五番議員福原 勤君登壇） （拍手）

○五番（福原 勤君） 私は、本定例会に通告してあります学校統合問題と観光問題の二点について質問いたします。

まず最初に、西岬中学校の第二中学校への統合問題についてお伺いいたします。

中学校統合問題については、地域住民が具体的に知り、検討し話し合われるようになったのは五十三年当初からだと思えます。あれから三年が経過し、四年目に入っておりますが、特に五十四年度からは当局から西岬地区のコミュニティを通じ話し合いの場が数多く設けられ、五十五年四月を統合の目標に地域コミュニティも数多くの会議を開催し、統合に対しいろいろと検討してまいりましたし、また当局といたしましても、西岬地区十五部落での学校統合に対する説明会を開き、地域住民の声を聞き、学校統合に進むべく努力された教育委員会並びに教育長の努力に対しましては深甚なる敬意を表しますが、教育の公平から見た西岬地区の子供たちのこの三年間に及ぶ不安定な学校教育は子供たちにとってはマイナスであり、非常なる犠牲であると私は思います。

この西岬中学校統合問題についてはいろいろの面で伺ってまいりましたが、いままでの経過を振り返ってみますと、当局が地域住民の声を反映させず、統合に対し地域住民を軽んじていた傾向が学校統合を遅らせた原因のようで、このことが地域住民が当局に対し感情的となり、統合が進まなかったように聞いておりますが、このような経過もありますので、いままでに統合が延びた経過について当局の御説明をお願いいたします。

また現在、西岬小、中学校の統合に対しては地区コミュニティ委員が中心となり、学校統合専門委員会がつくられ、その委員構成はコミュニティ委員から三名と各学校のPTA会長により構成され、地域住民の声を反映させながら、学校統合に対し前向き

の姿勢で取り組んでおりますが、過去の統合問題に対し行政の不信をぬぐいさることと、統合の施行を図るために、今度は各部落ごとに三名ぐらいの委員を設置する計画も持つてゐるので、今後は教育委員会とはもとより行政面においても地域住民の要望を十分検討して、地域住民に沿った学校統合を進めていたきたいと思ひます。

いままでは、地域住民の声を無視したことが学校統合に賛成の人たちまでも反対するような結果となったと聞いておりますが、一つの例を述べますと、西岬中学校新校舎建設にあたつても言えることですが、当初五十三年、五十四年の二カ年にわたる建設計画を発表しながら、市は防衛庁の予算の変更を理由に五十四年一年間に変更し建設を行つたり、統合が目の前にあるにもかかわらず中学校の建設を行い、その中学校をつくるために当時の西岬中の子供たちは統合を一年延ばすよう当局から指示されたり、一方では、豊房中学校の子供たちは五十五年四月第二中学校に校舎老朽化を理由にすんなりと統合され、理想の教育を受けるなど、多分に当局の都合により地域住民が振り回され、事例が示すように、現実にはこのようなことが教育の公平を欠き、地域住民が行政当局を信用しない一つの原因のようです。

また、おもしろいことには、中学校を建設すると地域住民に当初は発表しておきながら、でき上つた学校は小学校基準の内容の校舎であり、現在は小学校の統合問題が検討されているからよいものの、その建設のために統合が延ばされ、基準の文部省指導教育が受けられなかった当時の中学校の子供たちに対する当局の考えをお聞かせ願ひたいこととあわせ、中学校建設から小学校基

準の学校ができ上ったか、その理由を御説明願います。

ともあれ、かような経過の中で地域住民の声が当局に対し不信を抱いている頃に、一昨年各部落ごとに統合に対する賛否をアンケートでとったところ、統合に反対という結果が七七％反対ということであらわれましたが、そのアンケートのとり方にも若干問題があるように聞いております。

何はともあれ、統合は百年の計であり、子供の教育は国の宝であり、将来の社会発展と地域発展には欠かすことのできない問題であり、地域住民としても感情的な反対だけでは子供の将来を考えると不安になってきたことは事実です。これが今度の統合問題の再燃であると私は思いますので、今後行政並びに教育委員会は十分地区住民の声を察知していただき、地区住民の声を反映させながら中学校統合を検討していただきたいと思ひます。またできることでしたら統合に対する時限をはっきりと発表していただきたいと思ひます。

次に、小学校の西岬中学校への転校統合問題についてお伺ひいたします。現在は西岬地区には山を中心に東西に分かれ、東と西に一つずつの小学校があり、お互いに長い間よい意味での両小学校はライバル心を燃やし、教育にまたスポーツにとお互いに相励み、西岬地区の教育の基本をつくってまいりましたが、近年特に生徒数の減少が目立ち始め、特に施設または教育においても何か中央からかけ離れた教育をしいられているような感が受けられます。

先般、当地区の小中学校統合会議が開かれ、そこにはコミュニティの方々と学校長が出席されており私も同席させていただきま

したが、学校関係者の話を総合いたしますと、老朽校舎のため施設のいたみはなほだしく、毎年PTAの方々の御協力を得て校舎の破損個所の補修またはグラウンド等の整備を行い、子供たちが安心して勉強にまた運動ができるよう努力してきたようですが、この問題等についても学校長は施設修理を教育委員会にお願いしてあるのですが、何らこれに対しこたえてくれなかったとのことで、特に冬などはガラス窓のすきま風が子供たちの体に悪影響を与え、勉強にも支障を来すとのことですが、このような事実があったのか、私はないと思ひますが、当局の御説明をお願いいたします。

このような問題は、何か一例に過ぎないような話でしたが、東小学校と西小学校を見比べてもわかるように、あまりにも老朽化した施設が原因で、これについても子供たちに対する教育の公平に欠けていると思ひます。

また、いま統合問題で学校の生徒数が問題になっているようですが、これなどは教育委員会においては計画的な問題で当然わかりきっていることであり、いまさらという感でございしますが、現在両校とも生徒数が少ないため配置されている先生は少なく、先生の負担はもとより、先生が会議等に出張したときには、子供たちは一日自習という勉強をしいられているとのことでございます。

また、校舎は別としても、体育面においても両校は運動場が狭く、プール等はなく、子供たちの体育向上に支障を来す両校に対し、いまさら生徒数の減少から、または文部省の指導方針だということではなく、教育委員会は現実の学校教育を把握し、十分なる検討を加え、地域住民とのコミュニティにより将来に向かっての子

供たちの教育を考へるならば、統合させることにしてもそんなに問題にならないと思いますが、いかがでしょうか。

また、小学校統合問題について地区統合専門委員に対し統合条件として次の諸点を上げましたが、確実にできることと思ひますが、いま一度確認いたしたいと思ひますので、次の諸点について御説明くださるようお願いいたします。

一、通学道路新設を行い、通学時のバスの運行を行う。二、三教室の増築を行う。三、東小学校跡地に体育館五百平米を建設と西小学校跡地に集会所をつくる。四、統合後西岬小学校に体育館を改築する。この四点についてですが、できましたら年度別着工予定並びに完成予定を御答弁願ひます。

次に、観光問題について御質問いたします。

今年の夏、館山を訪れた観光客は五十四万七千五百人と言われておりますが、まさに館山は海の町であり、海は当市にとりましては大きな観光資源であることはいくらでもありません。

私は、今年の夏における市当局の観光施策はどのような効果があり、成果があったかということを探りながら、今後将来の展望としての西岬地区の観光開発という点から御質問を申し上げます。たいと思ひます。

今夏の観光客の動向を分析してみますと、いままでは駅や宿泊所から近くて便利な海水浴場が望まれていましたが、最近の傾向としては遠くてもきれいな海で遊びたいという一つの変化があらわれてきていると思ひます。また砂浜だけの海水浴場よりは磯のある磯遊びのできるところというように顧客のニーズが変わってきております。

そうした観点からしますと、海水のきれいな磯遊びのできる西岬地区の開発は十分考慮されていてもよいのではないのでしょうか。また同時に未開の地としての沖の島の開発は急務でしょう。この沖の島から洲の崎にわたる海岸線はどのように開発したらよいのかという計画は、館山市海浜開発診断書によりますと「西岬地区は特に海水浴場の諸施設の整備が乏しいが、松林に囲まれた自然景観は貴重で、無計画な開発は避けるべきであり、保安林の充実整備が望まれる」とありますが、この一項を見てもわかるように、第一に諸施設の整備が乏しいのかかわらず夏季の避暑客は年々増大し、特に近年は車を使つての避暑客の増大は目を見張るばかりです。

このようなことが、海水浴場近くの道路を駐車場と化し、交通渋滞はもとより交通事故の原因にもなります。第二として、自動車内で寝泊まりが年々多く、材料を持ち込み食事を自炊で行う者が多くなり、海水浴場周辺に汚物の投棄は目に余る状態ですが、これも避暑客数に対し施設が少ないのが原因だと思ひます。この二点について当局の考へと対策があるか、お伺ひいたします。

また、診断書によりますと「海洋レクリエーション基地の一つであるヨットハーバーの建設を図る」とありますが、この問題は過去国体のときに建設すべく地元交渉の結果で苦い経験があるやに聞いておりますが、館山湾に浮かぶヨット熱は年々増大していると思ひますが、特に夏季は西岬地区海上にも多数のヨットとモーターボートが浮かび、年々その数を増している状態ですが、通年性観光の一環としてヨットハーバーの基地があった方がよいと思ひますが、計画があるのかないのか、以上三点についてお伺ひ

いいいたします。

以上、学校統合諸問題と観光問題についてお伺いいたしました
が、答弁によりまして再質問をいたしたいと思います。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 福原議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第一点は、学校統合の諸問題についてでございますが、
西岬地区の学校統合は教育委員会の基本的な方針でございますが、
従来努力をしましてまいりました。昨年西岬地区学校統合について部
落ごとに話し合いを持ちましたけれども、結局御理解をいただく
ことができませんでした。統合ができなかったわけでございます。

確かに、御指摘のようにいろいろ地区学区民の方々にいろんな
御不安を与えたということは大変申しわけないと思っております
が、そういう意味からも、早急にこの統合を実現いたすべく本年
二月から引き続き西岬地区コミュニティ委員会を中心として、五
十七年四月一日を統合を目標にいたしまして、十数回の話し合い
を重ねているところでございます。その結果、地区コミュニティ
委員会ではおおむね御了解をいただいたというふうに理解をいた
しております。

市のこれに対する対応策といたしましては、いろいろ御意見を
聞く中で、最大の問題は学校近くに道路を新設してバス路線とす
ることが最大の問題であるというふうに考えまして、その準備と
して本議会に補正予算で道路新設工事測量調査委託料をお願いし
てあるわけでございます。

この計画は、市道見物小沼線のポピーランド入り口近くから山
沿いを通り西岬中学校体育館裏を通り公民館裏山を通り正門前に

つなぐ約四百七十メートル及び市道見物五号線から海岸道路につ
なぐ約八十メートルでございます。幅員は七メートルを予定を
いたしております。

さらにまた、地区民の方々のお話し合いの中で通学道路の件と
か、三教室の増築の件とか、さらに体育館建設の件とか確約をし
たというように御質問がございましたけれども、そういう事実は
聞いておりませんが、通学道路の件はただいま申し上げましたと
おり、三教室増築の件はこれは当然小学校を統合すれば不足にな
りますので、これは建築はいたしますが、その他跡地利用につ
きましては、はっきりした約束をしたということではないように理
解をいたしておりますが、いずれにいたしましても、跡地につ
いては地区の皆さん方と十分話し合いをいたうえて、御要望を聞
いたうえて考えていきたいというふうに考えております。

それから大きな第二点、観光問題についてでございますが、第
一点は観光施設の整備についてでございますが、確かに御指摘の
とおりでございます。大変静かな美しい海岸線、また磯遊びに
適する岩場さらに快適な海水浴場など健康に恵まれた自然環境を
持った地区でございますので、そうした利点を十分に生かしなが
ら、この地域に即した四季型観光地づくりを目指して今後とも諸
施設の整備を図っていくと考えてございます。

第二点のヨットハーバーの件でございますが、これはもう御指
摘のとおり観光面から館山市は海洋性レクリエーション都市とし
て位置づけられているわけでございます。その中であってヨット
ハーバーの建設ということは必然的に考えられる問題でございま
す。さきに実施いたしました海浜開発診断書によりまして、ヨ

ットハーバーを含め、本市は海浜リゾートの館山として成立し得る旨の提言を受けているわけでございます。

しかしながら、ヨットハーバーの建設には漁業権問題という問題が大きな問題でございまして、実現はなかなか困難でございす。しかし漁業関係者の利益につながる方法を探り、地域の発展を考えながら将来に向けて検討してまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

○五番（福原 勤君） ただいま、市長の御説明によりまして概略的なことはわかりましたが、順を追って御質問いたしたいと思ひます。

ただいま、統合の経過についてお話がございましたが、過ぎたことはいろいろの問題があるかと思いますが、今後十分なる検討をして統合に対して前向きな姿勢をしていただきたいわけでございますが、その不信をぬぐいさる一点といたしまして、中学の建設を図りながら小学校基準の校舎ができたということでございすが、これについては防衛庁の補助との兼ね合いがあったのか。

または防衛庁補助金は学校建設であれば内容は別に中学校基準であれ、小学校基準であれ補助金に問題はないんだということなんですか、これをお聞かせ願いたいと思います。

また、そういうような小学校基準の校舎ができたということはこの時点において、つくる時点において小学校の統合が計画されていたのではないかと思います、その点をお伺いいたします。

○教育長（安田豊作君） 西岬中学が小学校基準でできているじゃないかと、小学校基準と言えば小学校基準、何かそれが変に伝わりましているようにございますが、順を追ってお答えしますと、

防衛庁の補助金は小学校基準、中学校基準という基準はないわけです。そういう基準がしいてあるのは文部省の学校基準にあるわけで、その差は階段が一センチ小学校の方が低い。ということは確か中学校は十八センチ以下ということで、それが十六センチならなおい。要するに上る階段がなせになっていくわけで、したがって上るために労力を使わないわけです。と同時になせになりますから、階段の面積が広がって余分な面積を取っちゃいますから、せいたくは建て方になるわけですが、そういうことで一センチ低く西岬中学はできている。だから小学校で使ってもいい、中学で使ってもいい。こういう建て方になっている。

それから、これは基準にはないわけですが、男便所の高さでございすが、これは小学校の一年生なんか小さいわけですから、小さい子供でも使えるようなストールという上から下までずっといって、これも非常にせいたくは器物でございすけれども、それを使ってある。ですから、西岬中学は決して小学校基準でつくって中学生が使えるような校舎であるという建て方はしてありません。当初から中学校をつくるんだということで計画してありますから、そういう点はないわけです。

ただ、その時点で、さっきから議員さんもおっしゃったように建てる時点では、将来小学校統合が行われるという考えは持っておりました。これはただ地元にも言わないでいったかということになるとあれですが、全体には、全戸にそういう話をするわけにいきませんでしたので、区長会というのがあったんで、区長会に私の記憶で二回こういう建て方を中学を建てますよと、将来統合というようなことがあった場合には小学校が統合して入っても

らうという計画も考えておるんですということは、私は二回話したつもりでありますけれども、聞いた、聞かないという内容もあるようです。そういうこともあったということは、私どもの誠意といえますか、地域の皆さんに通じてなくて申しわけなかったこう思っております。

したがって、本年はそういう形でなくて、地域のコミュニティの皆さん、さっきもお言葉がありましたように、統合対策委員の皆さんに説明し、その皆さんが地域に説明していくと、了解を得ていくという形で話が進んで、考え方としては非常にいい方向にいま進んでおると、こういうふうに私は考えております。

以上です。

○五番（福原 勤君） ただいまの説明については了解できましたが、次に、統合に対する時限をいま市長の方から発表いただいたわけですが、地区住民の協力が得られれば来年度、四月に統合したいということでございますが、ただ地域住民の協力が得られなかった場合にどうなりますか、その点をお答え願いたいことと、今後その五十七年四月の統合を目標に当局は進められるわけでございますが、まだ地区といえましては、大きな問題として通学問題が残っておるわけでございます、教育長さんの御説明でございます、他地区との兼ね合いがあるということで、公平な通学費をお願いしたいということを私も聞いておるわけでございますが、特に西岬は洲の崎、川名、伊戸地区におきましては非常に遠距離である関係から、父兄の負担は経済的な面もございしますが、非常に父兄負担が多くなるわけでございますので、通学費の問題とあわせて今後当局として検討する考えがあるのか

ないのかをお聞かせ願いたいと思います。

○教育長（安田豊作君） さっき、市長からお答えしましたように来年の四月一日に統合を目的としておるということは、そう予定しておるということでございまして、いまさっきお話しましたように現在の情勢としてはほとんど確信を持てるという考え方を私は持っております。

それから、それに対して中学生の場合の通学費が問題になってくるじゃないか、これは確かに要望がありまして、その要望の声としては全額負担してくれないかという声もありましたけれども、またすぐ訂正しまして全額とは言わないんだと、少し色をつけるというような考え方はないのかという、こういうことでございします。ただ、いまもお話にありましたように、他地区が通学費の半額という考え方でございますので、それが了承され実施されております。規則にもなっておりますので、それを大幅に変えるということは無理だと思います。よその他地区といっても、よその町村ではやはり遠過ぎる地区の上限を抑えるという考え方があるようです。これが西岬地区にあてはまるじゃないかなということはいま検討しておりますが、考え方としては西岬地区の波左間の手前あたりが一応目安になっておりますが、波左間から先が西川名、伊戸まで同額の父兄支出、それ以上の負担を市が負担する。その場合に半額を少し上回った額を市が負担するという案をいま検討を、考えておるわけでございますが、できれば、そういうところで話し合いといえますか、御了解をいただきたいものだ。こういうふうに考えております。

○五番（福原 勤君） 通学費の問題についてはいま教育長の御説

明で大体わかりましたが、なお父兄負担を軽減するように最善の努力をして統合に前向きな姿勢で取り組んでいただきたいと思います。

それから、小学校の施設の修理の問題ですが、これは先ほど答弁いただかなかったので、御答弁お願いします。

○教育長（安田豊作君） 東小学校、西小学校の校舎これは老朽化しておるわけでございますが、危険校舎といっても危ない状態というんではないわけです。使ってもいい状態でございます。ただ見た目が悪いので修理をしてくれという声は学校からも聞いておりますが、聞かない前に、市の営繕手が二人おりますが、営繕手の派遣を東小学校、西小学校を重点的、最優先で派遣して、さっきガラスが割れて風がどうのこうのということがありました、こういうことは絶対ないと私は思います。仮りに割れても学校にも消耗品費というのがありますから、自分で入れられますし、雨漏り、その他については最優先で派遣しておりますので、ないと思います。ただ見た目が木造ですからあまりばつとしない。こういう感じは皆さんお持ちだ、そういうことではないかと私は考えております。今後もそういうふうにしていきたいと考えております。

○五番（福原 勤君） 教育長のお話ですと、そういう問題はないというように聞き取れるわけでございますが、一つの例を申し上げますと、運動場が狭いということから東小学校においては門から入っていきますと右側の方に旧宿直室があるわけでございます。それで二年ぐらい前に当局に対し運動場が狭いということとあわせまして、現在その旧宿直室が保健室と雑倉庫に使っているよう

でございます。保健室が教室より遠いということで、子供たちが病気になる先生が付き添うということから授業の方が自習というようなことであるわけでございます。これも一つは学校統合問題が先行き行われるんだということの考えから、この旧宿直室を取り壊しをやめているような感もするわけでございまして、やはり統合は統合としても現在のやはり子供たちのために運動場の拡大を図るために取り壊しをお願いしたわけだと思えますが、その点についてどういうお考えがありますか。

○教育長（安田豊作君） 雷で焼けて新しい校舎を建てた時点で、旧職員室といいますが、いまの保健室を取り壊そうという考えを私ももったんですが、これは学校側と話して運動場が広いのか、保健室があった方がいいかということになりますが、これは早速学校側と話して善処したいと思えます。

○五番（福原 勤君） それにもう一点、小学校の方で聞き出したことは、もし統合した場合の先生の配置がどうなりますか、専従の先生がどの程度増員になるか、それをお聞かせ願いたいと思います。

○教育長（安田豊作君） 現在、校長、教頭のほかには学級担任、六学級ですから六人しかいない。それと事務官ですが、そのほかに統合の場合は学級数が十ないし十一になりますが、学級担任が十ないし十一のほかに常置教員、要するに専科教員が一人、養護教諭が一人増員になります。

○五番（福原 勤君） 次に、学校統合の条件でございますが、市長さんは通学道路と三教室の増築については条件として出したと、後の跡地の問題については今後検討するということのような御答弁でこ

ございましたが、先般西岬の統合専門委員会並びにコミュニティ委員の中でこの四点について印刷されて配付されておるわけでございまして、市長さんの言われることと、教育委員会だと思いが、言われることとの食い違いがあるように思いますが、その点について御説明願いたいことと、道路の幅だとか、延長何メートルということはいまお聞きいたしました、用地の買収それから大体いつ頃考えておられるか。それから完成予定を、いつ頃なのか、ひとつお聞かせ願いたいと思います。

それから、二番目の三教室の増築についてでございますが、これは小学校が統合するときに三教室必要なのか、この三教室の増築の中に幼稚園の移転も考えた増築なのか、お聞きしたいと思えます。

○教育長（安田豊作君） 道路からまずお話し上げますが、買収その他これは十件近い地主がありましたけれども、立ち入り測量についての了解はおかげさまで得ました。心よく得ましたので、測量を終わりと次第面積その他がわかりますから、買収の交渉にすぐ入りたい。と同時に予算をお願いして建設に入りたい。こう思っておりますが、実際の仕事のやり方としては三カ所ぐらいに分けてやれば、かなりの期間でできるじゃないかということで、できれば三月までにやりたいと思いますが、あるいはそれをオーバーすることも、わかりません。交渉の問題がありますから。

それから、教室の問題ですが、三教室増築というのは、現在普通教室としては七教室あるんです。したがって統合すると十教室必要になりますから、三教室は不足で、この三教室は小学校の教室こういうことになります。

それから、幼稚園が移転するという場合には、幼稚園の教室二教室は同時に増築する必要があると、そういう考え方は持っております。まだ幼稚園の問題については話し合いの中でいままでちょっと出ておりませんので、三教室増築の中にはこの場ではいま考えてはおりませんけれども、これは増築という必要が起こればできると思います。いずれにしても来年度、五十七年度でないと建てられない。ということは、十学級になったときに三教室不足だから補助金が出るわけで、そのお金によって建築するということになりますから、現在では建てられない。五十七年度に建てる。こういうことになります。

それから、跡地の利用について市長と委員会と違うじゃないかと、跡地については市長も、私どもの話もあの跡地を統合の後は他に転売するとか、そういう考え方はなくて、地域あるいは公共のために使うということで、はっきり話はついております。ただ、そこに何を建てるかの問題については地域の皆さんの意見が必ずしもまとまっていないうと私は見ておりますので、もう少し話し合いを詰めてみたいと思います。それに応じて建設、施設していく。こういうふうに考えております。その点で御了承いただきたいと思えます。

○五番（福原 勤君） 道路の問題については三カ所ぐらいに分かれて五十七年の三月までを目標にして道路の完成を図りたいというところでございますが、小学校の通学道路に新聞に出たような統合へ進めばなるわけでございますので、小学生ですので早急にその道路の建築を統合に間に合うようにやっていただきたいと思います。

それから、幼稚園の移転は現段階での話し合いはないといううなことでございますが、いま一度はっきりと幼稚園が統合するのか、しないのかをひとつお聞かせ願いたいと思います。

それから、跡地の問題についてコミュニティで発表しているのと、教育長が言われるのと若干違いますが、そのへんもやはり統合に対する不信が行政にあったやに聞いておりますので、今後その点も地区のコミュニティの方々とよく話し合われまして、不信のないような跡地利用をお考え願いたいと思います。

○教育長（安田豊作君） 幼稚園の移転については同時に移転したいという声を最近ちょっと私耳にしました。ですから、もう少し地域の皆さん方とその点について話し合いを詰めてみたいと思います。

と同時に、同じように跡地の利用についても話を進めてみたいと、こう思っておりますが、いままではまだあまりそういう話まで進んでなかった。こういうのが実情でございます。

○五番（福原 勤君） 以上で、学校の統合問題の質問を終わりますが、これからいろいろな住民の要望が出てくると思いますので、当局は誠意を持ってひとつ対処し、一日も早くすっきりした統合を図るように要望いたしまして、この問題を終わらせていただきます。

次に、海水浴場の周辺の問題でございますが、昨年度と今年度波左間地区においては市当局が漁業協同組合より一部の官有地を利用して無料駐車場を設置、避暑客からは非常に好評を受け、交通緩和に努力をしたようでございますが、その結果が逆に波左間地区という一定のところだけの関係か、自動車による観光客が集

中して、道路の駐車にもつながったように見受けられますので、今度は各地区の海水浴場に駐車場を設ける考えはないか。もし考えがあるようでしたら、どここの地区に設けたらいいかということをお聞かせ願いたいと思います。

それと、二点といたしまして、海水浴場に対しては監視船及び監視員を置いて海水浴場の安全を図っておるわけでございますが、海水浴場の周辺の交通に対して安全を図るために専門的な交通指導員を置く考えはないのか。もしあったら、お聞かせ願いたいと思います。

○経済部長（山田俊康君） 海水浴場関係の観光客が利用します駐車場の整備の関係でございますけれども、地域の関係者と話し合ったりえて、どこに設けるか、それらを決めていきたい。用地等の問題もございまして、地域の方々と話し合ったりえて選定していきたいというふうに考えております。

第二点の海水浴場関係の専門交通指導員を市において設置するかどうかということでございますけれども、現在も県の警察機動隊等が出てそれぞれやっておりますので、それらの充実というところでの働きかけは今後もやってまいりたい。このように考えております。

○五番（福原 勤君） ただいまの問題については地域住民と相談して駐車場の設置を行うということでございますので、十分検討していただいて交通緩和、事故の防止を図っていただきたいと思っております。

それから、監視員の問題で、交通指導員の問題でございますが、警察の方と十分検討して考えるというよりなことでございますが、

海水浴客を守るために警察の方の交通の方を若干ゆるやかにして
いるような感もするわけでございますので、その点も十分考えて
いただいて道路への駐車等の禁止等を徹底させていただきたいと思
います。

次に、二番目といたしまして、自動車内での宿泊、自炊による
非常に汚物が公害を催してきておるわけでございますが、この問
題に対しては地区の住民は非常に迷惑をしておるわけでございま
して、特に保安林の中の汚物は保安林を痛めるとともに悪臭を催
し、観光客に不快を与える原因となっておりますので、その対策
に対しての施設等の計画があるのかないのか。あるとしたら、ど
のような施設を考えているのか、お聞かせ願いたいとともに何か
所ぐらい考えておられるかをお聞かせ願いたい。あわせてましてや
はり観光は夏季型観光だけじゃなくて、通年性観光に行政として
向けておられるように思われますので、施設もやはり通年性観光
に合ったような施設を考えたらどうかということをお聞かせ願
いたいと思います。

○経済部長（山田俊康君） 車中宿泊者の問題でございすけれど
も、路上駐車というようなことから、この問題も起こっているよ
うであります。路上駐車等の問題とあわせながらこれらを解決し
ていきたい。

施設の問題につきましては、市長から答弁いたしましたように
地域に即した四季型観光という観光地づくりという面で今後とも
地元の皆さんと協議のうえ、整備を順次図ってまいりたい。この
ように考えます。

○五番（福原 勤君） 次に、保安林の問題ですが、保安林は自然

環境上大事なもので、特に漁業には欠かすことのできない魚つき
林でもあるわけでございます。この数年夏季観光のために海岸線
の保安林は特にいたみがひどく、今後の対策に対し当局はどのよ
うな考えをお持ちですか。対策があれば具体的にお答え願いたい
と思います。

○経済部長（山田俊康君） 自然環境を守ること、あるいは魚つき
保安林要するに産業の一助ともなる保安林ですので、今後地域
の人たちと相談のうえ環境保全に努めてまいりたいと思います。
○議長（林 豊君） 以上で、五番議員君の質問を終わります。

次、七番議員古賀礼四郎君。

（七番議員古賀礼四郎君登壇） （拍手）

○七番（古賀礼四郎君） 私は、通告いたしました四点につき質問
いたします。

まず第一ですが、再びかにた川の整備についてであります。私
は昨年九月の定例会においてかにた川の整備につき質問し、実際
に市の方から河口の大賀海岸のところの土砂と護岸六メートルを
施行していただきました。費用額も百五十八万二千円使用された
わけですが、実質的にはその効果も少なく、何ら流れもよくなら
ず、相変わらず今年の夏もひどい悪臭にこの地区の住民は悩ま
れております。市の方も効果なしと認められたのかどうかよくわ
かりませんが、今年度予算として計上されておりません。

地区住民は、これは昭和五年国が、すなわち海軍ですが、やっ
た仕事だから国が、すなわち自衛隊が後始末をしてもらわねばな
らぬと申しております。

私は、このどぶ川は根本的に整備しなければだめであると思

ます。すなわちワイルド産業のところから河口までの約千三百メートルありますが、ほとんど勾配のない平坦地であり、長年の土砂が埋まり、ヘドロ化し、悪臭を放っているものであり、中流から河口までのヘドロをしゃんせつしなければ問題は解決しないと考
えます。そのためには莫大な費用を必要とし、市では予算のめど
がむずかしいと考えますので、防衛庁の基地対策補助の適用を受
けられればと思います。

そこで、小さな質問の第一ですが、市は今後このような河川法
に該当しないどぶ川の整備について、特にかにた川についてどの
ような対策をお考えになっておられるか、お尋ねをいたします。

次に、小さな第二点としまして、過去にこの川の環境、水質検
査等の公害調査等を実施されたことがあるかどうか。あったなら
ば、その結果についてお知らせ願います。

次に、大きな第二点の港湾の用途別の整理についてございま
すが、千葉県総合五カ年計画の中の地方港湾第六次整備事業に基
づき今年度から五カ年継続、総事業費八億二千万円で自衛隊正門
前の館山市魚市場のところの岸壁の改修にかかっております。こ
れは公共埠頭の整備、荷揚げ施設の整備及び臨港道路の充実を目
的とし、柏崎地区約一万平方メートル埋め立てて新しく岸壁をつ
くり直し、各種の船舶が頻繁に出入りできるように計画されてお
ります。これには当市も約十分の一の負担をしていることでもあり
この際使用目的別の港湾整理を明瞭にされるべきと考えます。

すなわち、小さな質問の第一点としまして、館山港の方は各種
産業経済面を主とする商港的な使用に、船形の方は水産専門業の
純漁港としての目的別の使用を考えておられるかどうか、お尋ね

いたします。

次に、小さな第二点に移りますが、館山、北条両橋を改修さ
れました。この使用目的について、ただ現在のように夏の夕涼み、
花火の台、釣り人の釣りの場として使用するだけでよいものか、
将来この橋をどういうふうに使われるのか計画されているな
らばお聞かせいただきたいと思っています。

次に、大きな第三点としまして、海岸の施設整備の計画につき
お尋ねいたしたいと思っています。これは先ほどの福原議員の質問に
少々重複することがありますが、若干方向が違いますので、さら
に質問させていただきます。

すなわち、わが国のレクリエーション活動は所得水準の向上、
自由時間の増大、都市化の進展による価値観等の変化によって需
要が急増し、そのパターンも高度化、多様化してきております。
第三次全国総合開発計画によりますと、国民一人当たりのレクリ
エーション活動に充てる時間は、昭和六十年には五十年の一・三
倍、六十五年には一・五倍に達し、特に海洋性のスポーツ型の比
重が高まると予測しております。従来の海洋性のレクリエーシ
ョンとは海があり、海水浴や潮干狩りを楽しむことができればそれ
で済んだわけですが、現在ではそうではありません。今年の夏の
房州地区への来客の状況を見てもこの傾向はよくわかります。す
なわち道路交通事情の悪さと遊ぶ施設のないことにより当市と千
倉は年々減少、その他は若干増加しており、特に外房の方の増加
は、施設の増加により目を見張るものがあります。

そこで、館山も自然の海にだけ頼っているのではなく、施設をつ
くり、観光とスポーツを兼ねた海にしなければ発展は望めません。

そうして年間を通じ来客が利用することを考えねば夏だけの海水浴場で終わってしまいます。

そこで、質問いたします。昭和五十三年八月、先ほども出ましたが、パシフィックコンサルタントに依頼し調査した館山市海浜開発診断報告書はその後どう利用されているのか、現在の市のこの報告書の活用計画をお持ちなのかどうか、お尋ねいたします。

小さな第二点としまして、将来館山湾をヨットハーバーまたはマリナーとして開発する意思は持っておるのかどうか、お尋ねいたします。

最後に、大きな第四点でございますが、航空隊すなわち自衛隊でございますが、当市に及ぼす経済的要素から見て、現在自衛隊協力会長であられる市長さんから、当市の一般市民の方々の防衛に対する考え方、自衛隊に対する市民感情等をお聞かせいただきたいと存じます。

すなわち、当市は、過去において昭和の初期から軍の基地の存在する町として密接な関係を持ちつつ終戦まで過ごしてきました。当時の軍人は当市に居住権を持たず、直接市の行政に接することが少なかったわけですが、現在の隊員はそうではなく、約八百名の隊員それぞれが市の住民票を持ち、市民権を有している市民であります。この点が旧軍人と大きく異なる点であり、納税はもちろんすべての消費生活をしているわけであり、当市の経済に種々影響をもたらしてきております。

すなわち、法人企業の少ない当市は自主財源に乏しく、市税が歳入に占める比率は三五・六％であり、法人を除く個人市民税はそのうち五十五年度決算で課税対象人数二万二千三百七十九人、

税額で約十一億四千五百万円となっております。このうち隊員、いやこの際私市民と申しましょう。その割合は人数で約八百五十名、税額も個人市民税で六千三百万円、所得税は一億四千万円を納税していて、かなりの割合を占め、市民の義務を果たしております。

また、五十五年度隊で支払われました俸給の総額は二十八億一千七百万円で、これが全部消費されたわけではなく、半分を貯蓄にまわしたとしても約十五億円となり、当市の経済に及ぼす影響は大きいものがあるものと思います。また物資の購入についても当市内業者から年間約三億円以上調達していて、さらに防衛からの補助も約毎年五億円以上交付されており、以上のような各要素を勘案するとき、従業員五百名以上の企業が皆無の当市にとって航空隊は市内最大の企業となっております。

市の誘致運動によって昭和二十八年に航空隊が設置されましたが、その後市民の自衛隊に対する関心度はどうか。

そこで、質問いたします。市長さんは、基地のある町の市長として現在並びに将来自衛隊の意義、あり方についてどういう構想を持っておられるか、また市民意識調査等をされる考えがどうか、お尋ねいたしたいと思います。

以上、四項目にわたり質問いたしました。御答弁により再質問させていただきます。以上。

（市長半澤良一君登壇）

○市長（半澤良一君） 古賀議員の御質問にお答えいたします。

大きな第一点はかいた川の整備についてでございますが、その小さな一点でございますが、河川法に該当しないどぶ川に対する

整備方針ということにつきましては、この河川法の適用を受けない普通河川の整備につきましては、財産管理は知事が国から管理委任を受けております。機能管理は地域住民の生活環境の維持、改善のため、市がそれぞれの状況に応じて対処している実情でございます。

かに九川につきましても、河口の堆積土砂のしゅんせつを本年三月行っておりますが、航空隊開隊時に航空隊の敷地に沿わせて西側に迂回させたという実情から、勾配がなく、したがって滞流するという現状でございます。

これを根本的に解決するには、河川に勾配をつけ流れやすくする必要がありますが、周囲の地形上の問題もございまして、今後十分検討を重ねてまいりたいと存じます。

また、防衛庁の基地周辺整備法による整備についてでございますが、河川は建設省所管でございますので、これの適用を受けることは非常にむずかしいと考えられます。しかし以前より前の市長公室長が防衛庁に口答で陳情し、特段の配慮が得られるようお願いしてございまして、当時でき得る限り要望に沿い得るよう努力するという回答を得ておりますので、これが得られましたあかつきには、これが補助を受けて整備してまいりたいと考えます。

小さな第二点、どぶ川の環境、公害問題についてでございますが、このかに九川の水質について検査したデータがあるかということでございますが、最近のものはございませんけれども、過去二回実施したことがございます。最初は昭和五十年十一月でD O 三・六 P P M、B O D 六三・六 P P M、C O D 一〇六 P P Mという結果でございまして、次は五十三年十月でD O 〇・〇四 P P M

B O D 一六・九 P P M、C O D 一六・七 P P Mということになっております。

大きな第二点、港湾の整備についてでございますが、その第一点は、館山湾内の用途整理についてでございますが、館山港は地方港湾でございまして、千葉県が管理をしているわけでございます。港内の錨泊や港湾施設の利用についても千葉県が管理をしているわけでございます。

また、館山港には臨港地区の指定がなされておりまして、これには商港区と漁港区等がございまして、県条例によりそれぞれ規制がなされております。

漁業基地及び安房地方の後背地を担う港湾として千葉県により管理運営されておりますので、漁港区を廃止、商港区のみにすることはできないものと考えます。

小さな第二点、館山、北条棧橋の活用についてでございますが、館山棧橋、北条棧橋は昭和五十四年十月台風二十号により大損害を受けました。鏡ヶ浦のシンボルとして長年市民や観光客に親しまれてきた経緯もございまして、市民の強い要望によりまして復旧をいたしたものでございます。棧橋を将来特に利用する計画は考えておりません。

大きな第三点、海岸の施設整備計画についてでございますが、第一点は、過去に調査された報告書等の活用についてという御質問でございますが、五十三年に海浜開発診断をいたしました、これは構想段階のものでございまして、大きな問題を提案しているわけでございますが、その中で事業化されたものとしては沖の島公園の整備、道路沿道の美化でございます。今後は構想を踏ま

え、さらに基本計画、実施計画を策定いたしましたして、積極的に観光振興を図ってまいりたいと考えております。

第二点、ヨットハーバーまたはマリナーとしての開発する意思はないかということでございますが、これはさきに福原議員の御質問にお答えいたしましたとおりでございますして、今後関係者と十分話し合い検討をいたしたいと考えております。

大きな第四点、航空隊が当市に及ぼす経済的要素についてという御質問でございますが、お説のように市税、その他経済的影響等その占める割合はかなりのものでありますことは承知いたしております。

御案内のとおり、当市の都市構造は農水産業の第一次産業を初めとし、第三次産業としての観光あるいは安房郡市を生活圏域とした商業圏、文化、教育の中心地としてそれぞれ多種多様な構成となっているわけでございます。

特に、海上自衛隊館山航空基地は一時戦後廃止された時期もございましたが、戦前、戦後を通じて基地として現在に至っているわけでございまして、すでに戦前より館山市民として定住しているられる方々も数多くいらっしゃるわけでございます。したがって、一般的な市民の方々の感覚からいいますと、基地隊員であると同時に館山市民として親しまれ、いろいろな町内会あるいは隊等の行事には文字どおり地域の方々と一体となって参加されているところでございます。

共存共栄という言葉が適当であるかどうかはわかりませんが、市といたしましても防音工事、民生安定施設助成等を受けてそれぞれ住民福祉の向上を図っているところでございます。いずれに

いたしましても、館山市の発展のために今後とも御協力を願い、市としても御援助できる範囲の御協力をしてまいりたいと考えております。

なお、自衛隊に関する市民意識調査の考えはないかという御質問もございましたけれども、特にただいま申し上げましたような観点から、特に意識調査するまでの必要はないと考えております。

以上、答弁を終わります。

○七番（古賀礼四郎君） いまの御答弁により大体のことはわかりました。さらに細かい点について再質問させていただきます。

まず、第一点のかにた川の整備であります。これについては千葉県でも各所に実際に河川等の修理に使われております。もっとも千葉県の中を調べますと学校防音建設が一番多いんですが、たとえば妙高、新発田、群馬県ほとんど河川の砂防、河川の改修工事に使われております。ですから適用を受けられないことはないと思います。全国的に見ますとほとんどそちらの方に使用されております。学校建築は千葉県だけが主に使っておられますが、他県においてはほとんど河川の修理、道路の修理こういう方面に使っておられます。ですから、河川は建設省の所管であるからと市長おっしゃいましたが、これはできないことはありません。たぶんできると思います。よく交渉なさいますして、今後その適用を受けられるように市当局は努力していただきたいと思ひます。

それから、公害問題の把握調査をやったことがあるか、過去五十年十一月と五十三三年十月に二回なさったということを聞きました。その調査結果についても内容的に見ますと、やはりこの三年間でもだいぶ汚染度が増加しております。現在臭くて全然生物が

生息できないような状態になっておるわけです。このBODなんかは一〇PP以上超しますと、悪臭が出て地区住民は困ると、五PP以上でコイやフナがいなくなるということで、現在一〇PP以上十分あると私は思います。またひとつ近いうちに調査を必ず実施していただきたい。

この河川の公害問題につきましては、臭さだけじゃなくて、県では排出基準違反の多い特定業者として畜産業、豆腐、食品製造業など六業種の排水処理システムの指導を実施中であります。

また、悪臭防止法ということで規制区域の指定を知事が行っております。しかし具体的な規制措置になりますと、規制区域の市町村長がそれぞれの公害防止条例によって発生源の規制を行うということが書いてあります。その点で、こういうどぶ川についての具体的な規制措置がなされていない。これをぜひ地域にわたってやっていただきたいと思います。当市の公害防止条例の中には具体的な——ただ臭気と書いてありますが、そういうことをもう少し具体的に検査、調査されたいと思います。

すなわち、五十五年三月ですけれども、公害防止細目協定というのが千葉県でできまして、いままではただ単なる官能試験でやっていたわけですが、三点比較臭袋法というやり方で県が採用してやっております。アンモニア、メタン、アミン、スカトールというものの防臭を規制しているわけで、市ではそういうものをどういうふうにお考えになっておるか。もう少し公害防止条例を充実させていただきたい。こう思うわけです。

それから、もう一つお尋ねしたいんですが、館山市公害防止条例四十七年に制定されておりますが、公害苦情処理担当職員三名

任命するようになっております。現在どの課で、だれが任命されているか、お尋ねしたいと思います。

○民生部長（鈴木 力君） 各河川の環境基準でございましてけれども、これにつきましては県におきまして県下の各主要中小河川につきまして環境基準というものが定めてありまして、館山市内におきましてはB類型河川といたしまして汐入川が指定されております。A類型河川といたしましては平久里川が指定されております。これらはいずれも県の方で中小河川の項目別環境基準というものの数値が基準の中に示されておるわけでございます。そういうことで、いわゆる水質汚濁防止法によりまして、河川の水域の環境基準につきましては都道府県知事が基準を定め、指導するということになっておるわけでございます。

しかしながら、市といたしましても、県の行政指導とともに河川の環境保全につきましては家庭用雑排水あるいは浄化槽の管理の行政指導というものをともどもやってきておるわけでございまして、これらにつきましては今後も一層行政指導の強化を図っていきたいと思うわけでございます。

それから、公害に対する指導員でございましてけれども、現在衛生課におきまして課長、それから補佐、公害係長この三名が一応任命されておるわけでございます。

○七番（古賀礼四郎君） 一応任命されていとお聞きしたんですが、実際の活動もなさっていない。これじゃ困るんです。任命されたからには何かやっていただかないといけないわけで、現在実施されていないことをいくら言っても仕方ありませんので、今後ぜひ——そういう公害問題というのは今後の大きな問題でござ

いますので、細目を決めてひとつ検査をし、住民の住みやすいような方向に持っていかなければいけないんじゃないかならうかと思えますので、ぜひその点を要望しておきます。

大きな第二点の質問に移ります。港湾整理についてであります。商港であるということはわかっております。館山港が商港の中の漁業権を一応許可されておるといことで、館山港は商港であり、船形は純漁港的な使い方をなさっているといことはわかっております。

しかし、調査しましたところによると、五十五年四月から五十六年三月の一年間の、要するに五十五年度ですけれども、館山の港外に停泊した自衛艦の数、これは五百七十五隻、一隻当たり乗員の人数を百五十名としましても、実に八万六千二百五十名の人間が館山の沖の方で二、三日停泊して上陸しないということになっております。この数は館山の五万七千の人口よりずっと多いわけです。当市の人口よりはるかに多い人数が港外で黙って、上りたくてもほとんど上ってこれない。岸壁がないから、棧橋がないからです。

こういうことから、横須賀の幕僚長も、横須賀の幕僚長というのは副総官にあたるんですが、横須賀の幕僚長から各艦艇長に五十六年一月十八日付で、館山港に錨泊するときはなるべく沖の島大房岬を結ぶ線から西の水深の深いところに錨を降ろしてやれという通知も出ているようです。そうしますと、非常に自衛艦等も港内に入りづらくて、もちろん棧橋がない、岸壁がない、こういうことになる、沖で泊まっていってすぐ横須賀に帰るといような経過をたどっておるわけです。

私は、この岸壁にせつかく県で十億円もかけて五カ年間で自衛隊のすぐ正門の前の魚市場のところをりっぱな岸壁をつくっておられるわけですから、この岸壁を大いにほかの方面でも利用しなければいけない。こう考えるんですが、私は自衛隊の船だけとは申しません。商業、経済的に出入する船がもっと出入りしやすいように持っていきたいんじゃないか、こう思うわけでございます。

それから、もう一つあるんですが、北条棧橋、館山棧橋の使用の目的ですね。現在市長さん何の目的もないとおっしゃいました。現在単なる夕涼み、館山の海をながめ、夕日をながめるといふような使われ方、非常に経済性がないんじゃないかと思うわけです。岸壁の使用がむずかしければ、この両棧橋に船からランチを出して、この棧橋から上げたらどうか。もっと棧橋を活用し、館山の経済面に活用できるような棧橋をすれば、いくら台風がきて補修しようがかまわないうわけですが、現在のところただ海をながめるといふだけの棧橋では、棧橋の意味がないんじゃないかという気がするわけです。

この点で、将来利用方法については考えてないとおっしゃいましたけれども、もっと経済向上のためにこの棧橋があるんだというようなことで十分お考え願いたい。私、要望としまして岸壁の整備、両棧橋の使用等も大いにオープンにいろんな業種、各商業的なものに経済性を持たせて使用させればいいんじゃないかと思えますので、その点よく当局は関係の方と話し合われまして、港湾をもっと開くというように形にしたいだきたい。こう思います。それだけで第二問を終わりますが、大きな第三問に移ります。

海岸の施設整備についてでございますが、千葉県の第二次新総合五カ年計画では、南地区としてリニアパーク構想として周遊公園構想があり、富浦にホテル群、観光企業の誘致を図ると載っております。館山市はどういう計画があるのか。この第二次総合五カ年計画の中の港湾施設利用についてどういう考えを持っておられるのか、お尋ねをいたします。

○経済部長（山田俊康君） 港湾整備の計画でございますが、古賀先生御承知のように、館山港自身につきましては、現在の漁港区になっております東側といいますが、現在砂を積み降ろしてありますその部分について埋め立てをしながら護岸をして船つき場を整備していく、荷揚げ場を整備していく。なお砂の上げおろしをしております箇所は二カ所ないし三カ所ありますが、それらを一カ所に統合していくと、岸壁の利用効率をもっとよくしようというような計画を立てております。

その他の漁港ということで、漁港等につきましてもそれぞれ年次計画で整備を考えております。

○七番（古賀礼四郎君） いまの利用方法につきましてはよくわかりました。純然たる漁港だけではなくて、ほかの面に利用していただきたいというのが私のお願いするところでございます。

それから、次の質問に移りますが、沖の島の公園整備は市長さんも先ほど力を入れて今後もやるとおっしゃいましたが、過去三カ年間に五十四、五十五、五十六年と約二千万の投資をなさっているわけです。あくまでも自然公園という形で道路をつくったり、休みどころをつくったり、いろんな木の自然を保つという、あくまでも自然公園としてお使いになる予定でえられるようです。

が、ただ自然公園だけでは魅力がないんで、先ほどから私申しますように、いまのレクリエーション活動というのは、要するに観光にも若干関係するんだと思われれますが、施設をつくって大ぜいのお客を呼び、利益を得るといような形をとらないと、ただ投資するばかりで、全然金が返ってこない行政ばかりやっておられたのでは自主財源ますます苦しくなる。こういう考えを持っております。青年会議所等も沖の島を調査しましていろんな計画書を出されております。こういうことも現在どう考えておられるのか。ただ自然公園だけで施設を全然考えておられないのかどうか。その点、御返答いただきたいと思います。

○市長（半澤良一君） 沖の島の開発につきましては、確かに御指摘のように青年会議所等でいろいろな施設をつくるというような考え方もございましたけれども、そういう提案もございましたけれども、海浜開発診断などでも沖の島は面積も小さいことでもあるし、自然のままの形を損なわない形で残すべきだ。そういう意見もございました。私もその方向に賛成でございますので、あそこには特に娯楽施設というよりなものはつくらない方針でございます。

○七番（古賀礼四郎君） それでは方向を少し変えます。

港湾の活用についてでございますが、去る七月の五日から六日に館山湾で関東高校ヨット大会が催されました。参加人員が二百六十一名、平均五日間宿泊し、一泊二食五千円でざっと一千万円の収入となっております。この湾を今後通年的にこういうヨットの練習だとか、各種の大会等に使用されれば、湾内の魚の水揚げ高はだんだん海水の汚染により減ってきております。ですから、

こういう企業的なスポーツ、レクリエーション的な施設をつくられてやれば、市の将来経済発展に非常に役に立つんではないかと思ひますが、先ほどのヨットハーバー、マリーナの設置と関連しまして、本当に意思があるかどうかということについてお答え願ひたいと思ひます。

○経済部長（山田俊康君） 先ほど、市長から福原先生にお答えいたしましたように、市としては海洋性のレクリエーション基地としてヨットハーバーの存在、そのことは十分考へております。一番問題になりますのが漁業権問題ということになるかと思ひます。この漁業権者の利益につながる方法を探りながら地域の発展ということを考えて、前向きに今後も努力してまいりたいということでございます。

○七番（古賀礼四郎君） 経済部長さんの答弁で、前向きに進めたいとおっしゃいますので、よくわかりましたが、マリーナ等の設置につきましては、日本マリーナ協会もいろんな実態調査がございまして、昭和五十五年の三月にやっておりますが、現在で百四十七港、一港当たりの建設投資額は五億円ということでマリーナができるということになっております。

それで、やり方も公共の主導型と民間、公共と合同型、それから民間主導型という三つの形でやるところが多いわけです。地元住民の観光産業への積極的な参加ということから考えますと、私は公共、民間共同型が設立の形として最適ではないかと思ひます。

漁業の方が漁業権を主張されるのもよくわかります。しかし年々水揚げ高は減り、十年後、二十年後の館山湾の中の漁獲高を考

えてみましたら、やはり投資をして、何かの企業に投資をして循環させるといふ方法をとられた方がいいんではないか。ですからマリーナまたはヨットハーバーの整備をなさるにしても、市が主導をとるのではなくて、民間漁業組合とか、農業協同組合とか、こういう団体が市と協調しながら、いろいろな施設などを考へていかれたら、これが一番いいんではないかと思ひますが、その点前向きにひとつぜひ港湾開発ということと考へていただきたい。こう思ひます。

それから、航空隊の影響についてという質問に移りますが、その後鷹の島、沖の島の間、県と防衛庁の等価交換の問題は具体的にどうなっておりますか。大体五十七年度末までに解決するといふ去年の議会の御答弁でしたけれども、その後どうなっておりますか、お聞かせ願ひたいと思ひます。

○市長（半澤良一君） 現在、国と県との間で話し合いが進められておりまして、来年の二月頃には実現できるだろうという見通しと聞いております。

○七番（古賀礼四郎君） 五十七年度に解決できるということで結構なことだと思ひます。

沖の島は、自然公園を生かすためには、どうしてもあそこに通ずる道を整備しないことには、自然公園として生きていけないと思ひます。一遍台風がくればでこぼこの道になりますし、やはり完全に整備して市民の憩いの場とし、観光客の遊び場所とするようにしないといけないと思ひますので、この点ぜひ早期に実現をしていただきたい。鷹の島、沖の島間の道路の整備について、これについてお願いいたします。

それから私、市の発展のためにはどうしても就労人口というものを、市民の就労人口というものをふやさねばならないと思います。現在館山市には六十五歳の方が千五百人ぐらいですか、おられました、一三〇ぐらいになっております。全国に先がけてもっぱら高齢化が進んでいるわけです。それと非常に小さいお子さんが多いということで、本当に生産向上性を持つておる就労人口というのが非常に少ない。若い層の人間を市民としてとどめるために、たとえば防衛庁等が館山に教育隊とか、学校施設等を考えておられる計画があれば、人間の増加にはなると思います。人間が増加すればそれだけ経済発展があると思います。こういうことで、一方では学校の誘致要するに大学の誘致とか何かもお考えになっておるわけですが、自衛隊に関する学校の増設等もしあったとするならば、これに対して市長さんのお考え、学校開設をするとか、増員するとかいう考えがあたりかどうか、御返答いただけます。

○市長（半澤良一君） 現在、防衛庁の計画等については承知いたしておりますので、特に自衛隊の学校を誘致するということを考えておりませんが、もしそういう計画があるならば、その時点で考えたいと思います。

○七番（古賀礼四郎君） 先ほどの質問で私申しましたように自衛隊がかなり経済的要素を持つていると、当市におきましては産業等が皆無でありますので、要するに五百人以上の企業というものは市役所と自衛隊しかない。こういう役所しかないわけですね。人口をふやすことがまず先じゃないか市の発展を願うには過去には十萬都市なんて言ったこともあるわけですが、五

万七千人で、ここ四、五年全然変わらない。もう少し人口をふやさなければ当市の発展はあり得ないんじゃないかと思ひます。

先ほどから何回も申しておりますように、海岸線の整備、投資せつかりつばな港湾をお持ちなんですから、もっと海を生かすことを考えなければいけない。海岸線の施設をどんどんつくり、さらに人数をふやす。自衛隊員が来ることがいいかどうか私にはわかりません。しかし人間がふえます。人間がふえるということ、市の豊かさが増すものだと思うんです。

こういう点で、ぜひ港湾開発と、それから岸壁の整備、棧橋の整備等を十分考えて、今後前向きにやっていただきたいと思ひて、要望として、私終わります。

○議長（林 豊君） 以上で、七番議員君の質問を終わります。

次、二九番議員安西益男君御登壇願ひます。

（二九番議員安西益男君登壇） （拍手）

○二九番（安西益男君） 私は、今九月の定例会にあたりまして、当面する問題点であります案件につきまして、当局のお考えをお聞かせいただきたく御質問申し上げる次第でございます。

まず最初に、し尿処理施設の稼働状況はどうかということでございます。

この衛生センター完成にあたりましては、市長就任以来の公約であり、市民の待望久しく、館山市の懸案事項でもありました。それだけに市長の感激もひとしおかと存じ上げ、当局の御努力に対し深甚なる敬意を表するものであります。

さて、稼働にあたり何点かについてお尋ねするわけでありますが、工期につきましてはかなりの期日が残っておりますが、すで

に八月上旬に稼働を開始し、八月中には全処理できると聞いておりますが、現在どのような経過にありますか、その状況をお聞かせいただきたいと思います。

また、全処理稼働するとなると、新方式では電力の料金は旧施設と比較すると莫大なものになる計算です。五十六年度当初予算の範囲内で可能かどうか、お聞かせいただきたいと思います。

なおまた、電気系統はきわめて高度に配線されており、相当な技術者を必要とすると思われれますが、どのように対処されていられるのかをお伺いしておきたいと思えます。

さらに、稼働するに際しましては、当然館山市内地域が対象と思われれますが、この点伺っておきたいと思えます。これまでも保全公社理事会等で問題となっておりますが、館山市以外からの搬入が行われておられないかどうかということがあります。莫大な費用をかけて完成した処理施設に他の区域からの分まで投入することは許されないわけでございますので、この点確認を得ておきたいと思っております。私はこの点かなり問題があると思っております。

次に、ごみ処理場の施設新設計画の見通しについてであります。これまた懸案事項となっておりますが、設定予定地も担当部局の努力で決定しましたが、機種を選定してまた工事着工の見通しについての計画をお知らせいただきたいと思います。

二点目といたしましては、かねて御提案申し上げてあります建設工事等に関する指名業者選定審査会の設置ということでござい

ます。これにつきましては、すでに設置の方向で進められておるものと存じますが、運営のあり方、選定の方法、審査会の陣容等その他わかる範囲内で発表願えれば、お知らせいただきたいと思います。

第三点といたしまして、老人レジャー農園の設置についてでございますが、老人福祉対策の一環として老人クラブあるいはこれに類する団体の相互間の親睦を図り、お年寄りが生きがいを持ち健康維持の上からも、地域の空き地等を利用して老人レジャー農園を設置して、花壇づくりや農作物の植えつけ等グループで作業することは、老人の方々にどれほどか希望を持ち、生きがいを持ち、必ずや歓迎されることと確信しております。そのために老人レジャー農園設置の提案を申し上げる次第でございます。

すなわち、老人レジャー農園設置助成要綱実施についてであります。目的としては、この要綱は市内の老人クラブまたはこれに類する団体等が親睦を深め、健康維持を図るため、付近の空き地等を利用して老人レジャー農園を設置しようとする場合に、これを助成することを目的とすることでございます。

設置条件としましては、地域の老人クラブ等が中心に管理運営ができる体制にあること。交通障害の少ない地理的に安全な場所であること。三年以上使用できる見込みのある土地であること。設置する土地の面積はおおむね百六十五平方メートル、五十坪以上であること。借地権は無償であること。

また、助成の範囲としては農園に看板の設置、水道設置、農作業に必要な器具の譲与、その他市長が必要と認めるもの。さらにその他設置助成の申請のあり方とか、管理運営等それぞれの条件

を付して実施の方向で御検討願いたいものでございます。市街地の空き地に草の生い茂っておりところもかなり見受けられ、これは一石二鳥と考えられます。

次に、老人福祉センター運営について伺いたいと思います。

現在、老人福祉センターの利用は一日平均五十名前後と聞いておりますが、数年前に比べるとかなり減少しておられると思われます。その理由としては市外からの利用者が減少したこと。それは富浦町、三芳村等に完備した無料の老人福祉施設ができた関係と、行政面での消極的な施策によることにあると思います。利用者が多くなると若干の経費もかかりますが、せっかくの施設であり、その目的から後退させることのないように御配慮願いたいと思います。

老人福祉法の趣旨からも集まりよい環境での条件が大事です。場所柄以前のように乗り物の配置を、また冷房の設置がないため利用者はますます少なくなっております。他の公共施設は現在ではほとんど冷暖房が完備しており、また各家庭においても普及しておる現在、来年度はぜひとも老人福祉センターに部分的にでも設置するようにお願いする次第でございます。

それと、入場料、使用料ですが、無料にしてはどうかというところで。そうすることによって自主的に責任ある立場に立って良識ある運営がなされることと信じております。

以上、御質問申し上げ、御答弁により再質問させていただきます。以上であります。

○議長（林 豊君） 午前の会議はこれにて休憩とし、午後一時再開いたします。

午前十一時四十八分 休憩
午後一時 一分 再開

○議長（林 豊君） 午後の出席議員数二十四名、休憩前に引き続き会議を開きます。

（市長半澤良一君登壇）

○市長（半澤良一君） 安西議員の御質問にお答えをいたします。

第一点は、し尿処理場の稼働状況並びに第二号清掃センターの見通しについてでございますが、衛生センターにつきましては七月半ばより水運転を開始し、八月より種汚泥を搬入しながら活性汚泥の馴養を行っているところでございますが、順調に行けば九月いっぱいこれらの作業を終了し、十月より全量投入に入る予定でございます。しかしながら設備チェックを初め、これら一連の試運転が非常に重要でございますので、各部分のチェックは時間をかけて十分に行うよう指示してございますので、若干遅れる場合もあるかと存じます。

ランニングコストにつきましては、高度な処理をいたしますので、現施設に比べかなり高くなりますが、キロリットル当たり約三千七百元を見込んでおります。したがって年間約一億円の増となります。本年度は当初予算におきまして七千万の昨年の増の運転費をいたしておりますので、本年はこれで間に合うわけでございますが、来年度以降はくみ取り料の値上げ等も考慮をしなければならぬと考えております。

また、運転につきましては現在の職員で十分行えると考えておりますけれども、単にこれからは運転をするということだけでなく、絶えず新しい技術を修得し、施設のより効率的な運営を図ら

ねばなりませんので、専門の教育を受けた者の採用も考えております。

市外からの投入があるのではないかとということでございますが、市といたしましてもはっきりとした確証をつかんでおりませんので、今後とも許可業者の指導強化ということで対処してまいりたいと考えております。

また、第二清掃センターの見直しということでございますが、五十七、五十八年度の二カ年で建設すべく作業を進めておるところでございますが、都市計画法上の手続もほぼ終わりました、後は十月の県都市計画審議会を残すのみとなりましたので、現在焼却方式の選定を急いでいるところでございます。問題は五十七年度の国庫補助事業として採択してもらえなかろうかということでございますが、本年度の採択率が五〇％以下ということで大変厳しいものがございまして、全力を挙げて対処し、採択になるように努力をいたしたいと考えております。

第二点、建設工事等に関する指名業者選定審査会設置についてでございますが、現在館山市財務規則の定めるところによりまして、契約担当部長が指名業者を選定し、関係部課長と合議のうえ市長の承認を得て入札者として指定しておるところでございますが、さらに契約事務のより適正な執行の確保を図ることを目的として、館山市建設工事等指名業者選定審査会を設置する考えで組織、運営等について現在部長会議で検討を重ねているところでございます。

第三点、老人レジャー農園の開設でございますが、老人レジャー農園の問題は特に市街地域における生きがい事業として実施さ

れているのが現状でございますけれども、老人自身の要望、土地の関係等幾つかの問題点がございまして、主たる構成団体でございまして老人クラブとも十分話し合い検討をいたしたいと考えております。

第四点、老人福祉センターの今後の運営についてでございますが、昭和五十五年度の利用状況は、市外四百七十九名を含めまして一万七千九百九十九名、使用料は二十万九千二百円となっております。五十四年度に比較しますと、利用人員において七％、千三百八十八人、使用料は四万三千二百円のそれぞれ減となっております。

これは、御指摘のように近隣に憩いの家が設置された影響もあらうかと存じますが、御指摘のような点もよく理解できますので、施設の設立の趣旨や、条例上定められた無料該当者以外の方は利用者負担の原則からの従来どおり御負担はしていただきたいと考えております。

老人福祉センターの運営が老人の憩いの場として、その運営が後退することのないよう配慮しながら、委託の問題も含め検討したいと考えております。

なお、冷暖房の件でございますが、暖房はすでに入っているわけでございますが、冷房につきましては、かつて老人の健康を害するのではないかとというようなことで取りやめになった経緯もございまして、そうした事情も踏まえながら今後検討してみたいと思います。

以上、答弁を終わります。

○二九番（安西益男君） 何点か、お聞かせいただきます。

特に経費のかかるのは電気料ということでございましょう。これは一応いままではほとんど電気料というのは大してかからない大したこともなかったと思いますけれども、電気料金というのは月にすると、当初予算で計上しただけで本年度は間に合うということでしょうか。それをちょっと。それから年間の電気の使用料をどのぐらいに見ていらっしゃるかといいことですね。

それから、技術者ということですが、考えておるといいこととございすけれども、いま業者のいるうちにはいいと思ひますけれども、御案内のようにあそこも一、二回見させていたたいわけでございすが、非常に電気関係、その他に高度の機械もあるわけとございすが、そういった特定の技術者を置かなければどうかという不安があったわけとございすので、その方向ということでございすが、業者のいるうちにできるような方法も立てておく必要があると思ひますけれども、そういった点ではどんなふうに考えていらっしゃるのか。

名称は衛生センターという看板ですけれども、引き続いてあそこにごみの処理場、仮りに第二清掃センターということのようですけれども、別個の名前か、名称は同一のものか、その点どういうふうに考えていらっしゃるか。この点もお聞かせいただきたいというふうに思ひます。

特に強調したいことは、他地域からの、館山市以外たとえば白浜、千倉、和田、丸山、三芳もそうかもしれません。各町村と契約をしている。そうしますと、朝夷衛生組合では浄化槽の汚泥を投入することは禁じられている。当市の関係の方はご存じだと思います。そうしますと、館山市には御案内のように山中清掃社、

安房環境衛生という業者があるわけですが、くみ取ったもの、たとえば白浜あたり大きなホテル、大きな民宿そういったものはどこに捨てておるのか、行き先は判然としない。館山のは住所を書いてあそこに投入してあるわけです。そうしますと、向こうには入れられないということになると、どこに持っていくのかというふうに思ひます。その点どういうふうに押えているか、チェックしているか。その点。

それからなお一点、長い間にわたって山中清掃社館山市以外からの許可も持っておるわけですから、それを木更津に持っていくんだということで、いままでは追跡調査をされて、山中の自宅の方に運んでいるわけですね、だからそこにストップになってわからないんだ。追跡調査の結果わからないということになっておったわけですが、これは木更津の港から木更津市、君津、富津そして袖ヶ浦この三市一町で海洋投棄をやってあるわけです。

富津には処理場がない。山中さんの場合には富津の許可も持っているわけですから、あそこの場合には各自自治体ごとに負担金を出している。千八百リットル五百円、後はそれぞれ業者に量によって各自自治体から負担金を出している。参考に館山の場合は千八百リットル三千円ということですが。片方は五百円そういうことで六分の一の料金で、こちらから取っていったものを向こうに持って行く。それがはっきりしますと大変なことになります。違反行為、よその分を負担金を払ってそうして、ということになると大変な問題になると思うんです。富津等では場合によっては許可取り消しということになるかもしれないということも言っておりますし、いままでおそらく十年以上たつと思ひますけれども、安い値段で

負担金は向こうからこっちの分を払っておったわけですから、これは大変な問題。

そういうことで、新しく館山ですばらしい処理場ができて、市民の税金が多分に使われておるわけですから、あちらも、こちらもおミットされた場合には可能性がある。そのとき、どういうふうにチェックするか、これは大きな問題だと思ふ。ですから、普通の場合は、相当大きな問題として提起されると思ふんです。

そういったことで、チェックの仕方も決してむずかしいというふうには私は思っていない。いままでのチェックの仕方がちょっと甘かったんじゃないか、当然各自自治体とすれば木更津に持つていくということは違反ですから、担当の方もおそらくおわかりだと思ひますけれども、そういうことで非常に安い値段でこちらから持つていったものを処理しておる。

重ねて言うようにですけども、あっちもだめ、朝夷衛生組合もいけないということになっておるわけですから、持つて行く場所がない。大きな民宿、一般家庭の汚泥、旅館の汚泥をどこに持つていくかということになると、よほど警戒していかないと持つてくる可能性もある。いままでも投入された可能性すら私はあると思ふんです。その点いままでどういうふうにチェックしてこられたか。これからはどんなふうに調査していくのか、まずこの点と、いままでのこの点でお聞かせいただきたいと思ひます。

○民生部長（鈴木 力君） お答えいたします。

まず、新しい衛生センターのし尿のランニングコストというところでございますが、五十六年度当初予算におきましては、人件費を除きましていわゆる需用費でございますけれども、これにつき

ましては九カ月分の予算を計上してございますが、その総額が七千八百五十三万二千九百二十円ということでございます。これは庁用消耗品費といたしまして薬品費あるいはまた活性炭費、燃料費、その他電気料、特に電気料につきましては一カ月四百一十六千円を見込んでおります。

それから、来年度のいわゆる通年化した年間の電気料でございまずけれども、これにつきましては五十六年度これから稼働いたします実績をとらえて検討いたしまして、計算をいたすわけでございますが、現在におきましては約五千万円程度必要じゃないかならうかというふうに推計をいたしております。

それから、職員につきましては先ほど市長の方からお答え申し上げましたように、現在藤原処理場におります職員の体制が八名でございますが、実際に機械を操作作業いたします職員といたしましては六名程度で済むと、なお事務員一名、あるいはまた総体の責任者として所長一名、なお内外の清掃管理という面におきまして臨時職員を一名というようにことで現在予定をいたしております。

それから、ごみの処理場でございますけれども、この名称につきましては現在決定したわけではございませんが、担当課におきましては、し尿処理場におきまして館山市衛生センターというところで一応名づけてございますけれども、ごみの処理場につきましては担当課の方では清掃センターというものでいいではなからうかということで現在考えております。

それから、浄化槽の清掃許可業者の關係でございまずけれどもこれにつきましてはいままでもかなり厳重にチェックいたしまし

て、いやしくも他町村からの浄化槽の汚泥を館山市のし尿処理場に搬入されては困る、こういうようなことで許可にあたりまして、毎年度の許可の更新にあたりまして、厳重に注意、指導いたしておるところでございます。なお、新しい衛生センターの搬入につきましては、これはもちろんチェックの仕方といたしましては投入量の計算におきまして厳正に計量をいたすということでございます。さらに業者に対しまして今後はこの点につきましては厳重な指導をいたしてまいりたいというふうに考えております。

なお、他の地区への投入につきましては、市といたしましてはどういう状況であるかということ、ちょっと現在におきましては明確にわかっておりません。

○二九番（安西益男君） 電気料金で大体五千万ぐらいですか年間だと、りっぱなあれですから相当かかるのは当然仕方がないわけですが、昨年はし尿関係の電気料金は八百三十六万三千円、本年度が四千八百七十四千円というふうに記憶しておりますけれども、若干足りなくなるかなというふうに感ずるわけですね。そういったことで今後されていくことは結構でございますが、大変かかるという感覚をまず持っております。

それと、技術者ということ、それから名称ということもわかりました。

業者のチェックの仕方ということで、厳正ということですが、いままでもチェックしていたということですけれども、持っていくところがないんですね。朝夷ではいけないということですね。そうすると持っていく場所がない。館山よりないわけですね。いままではおそらく山中さんの場合、木更津に持って行ったこと

は間違いない。五百円、六分の一で済むわけですから。しかし館山市と直接関係がないと言えればそれまでですけれども、そういった違反行為があるということは、今度はおそらくオミットされますから、間違いないことに持って行くのかということになると、これは大変なことになります。いままでのチェックの仕方を参考にしましてこれから厳正にどうやっていくのか。厳正に指導しますと言っても非常にこれはむずかしい。そのチェックの仕方はいままですというふうにされてきたか、これからどういうふうにチェックするのかということ、その点をもうちょっと具体的に説明いただかないと、可能性があるというふうに考えるわけです。

ごみの処理場について鋭意検討を進めておるといいますが、方式も市の関係の方々御苦労されておるわけですが、また機種の変定ということは、はっきりしたところまでいってないというのが現状でしょうか。検討してここの方向だということがわかれば、それをお教えいただきたい。

その点で、私もう一遍処理の仕方については、いままでは持つて行ってこれはどの分です、名前を書いた。どの分だかわからない。よそから持ってきて。そうではなく、必ず住所、氏名それから電話番号、さらには何人槽で何立米ということをチェックされて、後で丁寧なる調査をすれば一目瞭然わかってくるわけですね。いままでのように書いて、ただそうですということでは本当にチェックにならない。形式です。いま言ったように住所、氏名、電話番号、何人槽で何立米ということがわかれば、すぐわかるわけですね。そういったふうに今度やっていたらどうかというふうに考えますが、チェックをどんなふうにやっていたか

るか、もう一遍お考えをお聞かせいただきたい。こう思います。

○民生部長（鈴木 力君） 浄化槽の清掃汚泥の投入に際してのチェックでございますけれども、これにつきましてはただいま各浄化槽設置者の住所、氏名あるいはまた人槽を確かめてやれば、汚泥の投入量というものが必然的に出るんじゃないかならうか、こういうお話であります。なかなか計算が困難でございますが、いずれにいたしましても各業者の良識に待ちまして、さらにチェックにつきましてはできる限りいろいろ検討いたしまして、適正な投入をしていただくようお願いをしたいと思っております。

○二九番（安西益男君） よろしくその点お願いしたいわけです。はっきり白浜だって大きな旅館、ホテルどんどん持ってくる。向こうは入れられないわけですから、その点ひとつ厳しくしていただきたい。このことをひとつお願いいたします。

次に、移らせていただきますが、これはもうすでに審査会設置を進めておるといってございまして、いろいろと実績等もまた資格等いろいろ御検討されておると思いますが、私たちが見た場合に多い人は多い、なかなか実績があってもだんだん少なくなっちゃうという面もある。たとえば市以外で、同じ条件にありながらどうかという点で非常にわかりにくい点がある。そういった点も、さらに資格審査規程とかいろいろありますけれども、実績の審査とかいろいろありますが、等級の格づけもあると思いますが、厳正にやっていく上にもさらに厳正にやっていたきたい。そんなふうに思うわけでございますが、特に市御当局は、あるいは御承知かと思えますけれども、近年大手の

業者も相当、処理場、衛生センターということによって仕事をされているわけです。当然これは下請に回さなければならぬ。そういう点で大手なら大手に渡してしまえばいいんだということだけではないと思うんです。基準はどうかわかりませんが、大手から下請に回す場合に何パーセントカット、これはすごいなというような感覚のカットをされているということになると、どんな仕事をするのかということにもなります。そういった点の、まかせてしまえばいいということで、後はもうチェックしないのかということ、これは館山市はどういうふうに考えておるのか。これをひとつお聞きしておきたいなということでございます。

○総務部長（石田雄一君） 安西議員さんの再質問の関係でございますけれども、質問の趣旨は元請と下請の仕事の発注の関係だと思っておりますが、現在館山市の建設工事請負契約書の中にございますが、下請に出しました場合の状況というものも必要に応じて内容を承知することが可能であるわけでございますけれども、実際の指導の状況を申し上げますと、工事の監督を通しまして下請の状況を把握して指導しているわけでございますが、ただいまの質問の工事の歩合でございますか、歩切りといいますが、この点につきましては元請と下請の契約行為でございますので、一応その点につきましては指導は差し控えておるわけでございますが、ただ設計書に基づきましての工事が的確に行われておるかどうかということをお断り設計あるいはその監理を通じましての指導をしておるわけでございます。

○二九番（安西益男君） 御努力をなされておることでございます。ただ突っ込んで話しますというところ、お聞きしたいことも

ございますけれども、そういうことで十分公平に、また十分検討していただきたい。これからまた、たとえばコミュニティセンターの用地の造成も出てくるでしょうし、あるいはまた建物、ごみ処理場の工事も出てくると思います。そういった点でいろいろ御苦労はあろうかと思いますが、この業者の指名選定委員会をつくって公平にさらにひとつやっていただきたいということを要望したいと思います。

それから、老人のことについていろいろ御検討されているというところでございますが、館山市におきましても市街地十坪か、十五坪かそういうところに、空き地等に草がはえている。非常にその周辺の、この間もそういった例がありました。草がはえて危ないということもあるわけです。そういったところを開墾して、その地域の部落の老人のグループの人たちが楽しみをやっていくということについては、大変私は大いに進めていっていただきたいという考えであります。これは十分老人クラブ等と折衝されまして、そういった助成制度といえますか、資金的にもそんなにかかるわけではございません。そういったことで十分この点も老人クラブの方たちとも折衝していただいて進めていただきたい。こう思う次第でございます。

それから、老人福祉センターの運営ということで、以前は大変車の利用があった。たとえば日東バスとかそういったところと契約して地域から運んできた。いま非常に小型化して市のマイクロバスですか、二十五人乗りぐらいでぽつぽつと運んでくる。やっぱりあそこは場所的に歩かなければいけない、そういったところですから、何としても皆さんの御期待に沿うには車が一つの条件

そういうことになろうかと思えます。ですから、バスの借り上げを以前のようにするなり、あるいはまた大型の車を、マイクロを利用するというようなお考えはどうかというふうに思うわけです。各地域の例会というのをあそこでやっておったわけです。ところが皆さんがてんで来るといふことになると、参加者も少なくなる。個々に来ることは大変な御苦労があるわけです。そういった点もお考えいただければというふうに考えますし、年間二十万ちょっとの使用料これも六十歳以下ということですから、それ以上の方は無料でございますから、ただし入場料を払ったんだということでは物を大事にしないというようになりがちです。そういった点ではわれわれの施設だということでお互いに責任を持って、良識を持ってやっていくということに当然切りかわっていくのではないかと。ですから、そういった料金よりも、無料にして開放するというふうに願えれば、本当に物を大事にするなり、いろいろ責任を持った立場で運営がされていくというふうに考えるわけでございますので、当面まず、今年のように夏になれば和田に行っちゃう、ですから、大広間とか和室そういったところに、いまほとんど冷房は普及しているわけです。そういった点で管理人もあるわけですから、その温度はどうにも調節できるわけです。ですから、そういった点で冷房は来年度ぜひともつけておやりになったら、非常に皆さんがおいでになるんではないかと。そういうふうに考えておるわけでございますが、市民センターも冷房に相当金をかけた、音響装置もというようにことで、老人の方ですから批判的に言ってる方もあるわけです。そういったことで、公平という点からするならば、ぜひ冷房装置をおつけになっていただ

きたいというふうに思いますが、もう一遍お考えをお聞かせいた
だきたい。

○民生部長（鈴木 力君） 老人福祉センターの冷房化につきまし
てはこれから十分検討いたしたいと思えます。

○二九番（安西益男君） 以上で、終わります。

○議長（林 豊君） 以上で、二九番議員君の質問を終わります。

次、四番議員横溝 功君御登壇願います。

（四番議員横溝 功君登壇） （拍手）

○四番（横溝 功君） まず最初に、財政再建に関する臨時特例法
案等の市行政に及ぼす影響ということでお尋ねいたします。

政府は、去る二十五日の行政改革推進本部及び閣議で、第二次
臨時行政調査会第一次答申を実行に移すための行財政改革に関す
る当面の基本方針、行政改革大綱を正式に決定しました。

それによると、支出削減による財政再建の推進と一般行政の合
理化、効率化の二部に分れております。

財政再建のうち補助金の整理、合理化では、第一次答申で改善
策が指摘されなかった補助金についても生活保護費等を除き、一
割削減額一千八百億円を削減することを明記しております。また
特例法案として一本化する対象として児童手当の所得制限強化、
自営業者のみ。それと四十人学級計画等の抑制、首相や閣僚のベ
ースアップの一部返戻等七項目について関連法案を一本化し、再
建期間中五十九年度までの財政再建のため、補助金縮減法案とし
て九月二十四日からの臨時国会に提出することになりました。

一方、行政の合理化、効率化については国家公務員の給与の扱
いについて、臨調一次答申をそのまま援用、適当な抑制を講ずる

として、人事院勧告の完全実施には応じないとの方針を明確にし
ております。また国家公務員と同様地方公務員、特殊法人役職員
にも定員と給与に厳しい抑制を求めています。

そこで、小さな第一点、市役所職員の給料引き上げは完全に実
施されるのか。

第二点、期末手当、勤勉手当支給はどのようにするのかについ
てですが、人事院は八月七日例年のとおり官民給与との正確な比
較調査を行った結果に基づき、官民給与との格差平均一万一千五
百二十八円、五・二三割を埋めるために国家公務員給与改定の必
要なることを認め勧告を行いました。期末、勤勉手当については
従来どおり四・九カ月分ということですが、人事院はさらに公務員
給与の適正化、合理化についてもかねてから意を用いていること
を述べ、給与における成績主義の一層の推進、すなわち特別昇給
及び勤勉手当について制度及び運用の改善にも触れております。
市長はこれらの状況を踏まえて、市職員に対していかに対処して
いくのかをお聞かせください。

小さな三点目、国庫補助金、県費補助金にどのような影響があ
るか。関連してコミュニティセンターの建設に影響があるかにつ
いてですが、さきに申し述べたように補助金は総額の一〇％カッ
トで予算編成が行われることは明らかですが、これが影響につい
て具体的にどうなるかをお聞かせください。特にコミュニティセ
ンターに対する建設補助金への影響をお尋ねします。

第四点目、四十人学級の計画等の抑制にはどのように対処する
かについてですが、このことは将来の日本を背負う子供たちの教
育についてゆゆしき問題だと存じます。受け持ちの児童は少なけ

れば少ないほどいいのだと言われております。欧米では三十人学級が普通となっております。教育関係者のせめての願いとしての四十人学級が抑制されることは関係者の念願を踏みにじるものです。本市においてもこの抑制に該当する学級もかなりの数に上るものと存じます。市当局はこの問題についてどのように対処していられるかをお聞かせください。

小さな第五点目、児童手当等への影響についてですが、この問題については厚生省は抜本的改革をすることに決めております。それによると一つ、所得制限を現行の年収四百五十万円、六人世帯から三百八十万円に強化する。二つ、サラリーマン家庭は年収四百九十七万円までに支給範囲を広げる。ただし、三百八十万円を超える人たちへの上積み分は事業主が負担する。三つ目、月額五千元、非課税世帯は七千元の手当額は据え置くという内容で、これで国庫負担金は六十億円程度減額するとの見込みです。これが改正がなされた場合には市からの支出も多少の減となるうかと考えますが、どの程度の減になるか、お聞かせください。

次に、大きな二点の夏季観光についての小さな第一点、本年度の入り込み数は少ないようだが、これが打開策についてですが、市はこの現実に対しどのようなお考えをしているのか。そして今後どのような打開策をお持ちなのかをお聞かせください。

小さな二点目、平砂浦海岸のサーフィン大会を開催する考えがあるか。また離岸堤による人工海浜に対してどう考えているかですが、平砂浦海岸は四季を通してサーフィンを楽しむ若者の数が増加しているように思いますが、サーフィン大会は和田とか、東条海岸においては盛況なる大会が行われております。そこ

でこれが実施はいろいろと苦心もあろうかと存じますが、彼ら若者が四季を通してこの平砂浦を利用して、ひいては夏季観光にも寄与していることを考えますとき、ひとつ平砂浦で大会を催し、一層の館山市のPRを図ったかと考えますが、これについての御所見をお聞かせください。

また、平砂浦の離岸堤による人工海浜づくりですが、平砂浦は館山市においては残された唯一の海水浴場になり得る海浜である、昭和五十三年度に実施された海浜診断に述べられております。私はすぐやったらとか、何とか申しません。しかし少なくとも診断報告が出ている以上、平砂浦に離岸堤ができて人工海浜になり得るのか。その費用はどのくらいなのか。つくったらそれだけのメリットがあるのか、ないのかを調査してみても当然だと存じます。私は市が調査しつ放しの行政に対して納得がいけないものです。市はこの問題についてどうお考えなのかをお聞かせください。

次に、大きな三点目、館山駅前再開発について、小さな第一点周辺住民との対話の経過についてですが、市は館山駅周辺市街地整備調査を実施したのですが、本間市長時代から住民との対話があったように記憶しておりますが、都市計画法が昭和四十四年に制定されているのですから、これが調査はまことに遅きに失する感があり、それが今日大型店の進出等の問題を惹起している一因だと存じます。いずれにしましても、今回これが調査ができ上り住民との対話がされておることは喜ばしいと存じます。そこで、現在までの住民との対話状況について詳細にお聞かせください。

小さな二点目、市当局の再開発に対する経費についての考えについてですが、開発事業は都市計画法に基づき土地区画整理法あ

るいは都市再開発法により市街地再開発事業、新住宅市街地開発法等により実施されるものと存じます。いずれにいたしましては住民と市、国、県が渾然一体となって施行していかなければならないわけです。建設物を破壊し、道を広げあるいは整然たる町並みにし、公園等の施設も設け、まとまりのある町づくりをすることにありますが、住民が土地を売却して得る金や、休業等の補償費が少ないものであるなら、そして市、国、県からの支出金が少ないなら、なかなか実施も困難になってくると思います。特に国の支出金は予算の範囲内ということなので、場合によると市の支出にしろ寄せもくるでしょう。それこれ考えますとき、将来の館山のあるべき姿としてはそうあるべきだと存じますが、果たして現在の市財政をもってこれが実施ができるかどうかを憂慮するものです。そこで、お尋ねしますが、一ヘクタールの開発に幾らぐらい要するか、そしてその財源内訳はどのぐらいの割りになるかをお聞かせください。

小さな三点目、館山駅東西歩道橋建設についてですが、これは館山市発展のためには早期実現を要するものと存じます。さきに建設推進協議会からも要請書も出ておりますし、まことに妥当なる要請だと存じます。市はこの問題についてどのように考えておるのかをお聞かせください。

答弁によりまして、再質問いたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 横溝議員の御質問にお答えをいたします。大きな第一点は、財政再建に関する臨時特例法案の市行政に及ぼす影響についてということでございますが、第一点と第二点ま

とめてお答えをいたします。

職員の給与改定につきましては、従来から国及び県に準じまして行ってきたところでございますが、今年度の改定につきましては現在国において行政改革に関連して検討がなされており、またこれによって県の動向等も変わってまいりますので、その情勢を見きわめた上で慎重に取り扱いたいと思っております。

小さな第三点、国庫補助金、県費補助金にどのように影響するか、関連してコミュニティセンターの建設に影響があるかという御質問でございますが、政府は行財政改革に関する当面の基本方針について、臨時行政調査会の答申を受けて八月二十五日閣議決定いたしましたところでございますが、補助金等の整理、合理化については生活保護費などを除き、原則として一割を削減することとしているわけでございます。これに伴い各省庁では総枠を設定いたしました、その枠の範囲内で五十七年度の概算要求を行うこととしておるところでございます。

本市の五十六年度当初予算における国庫支出金は四十二件、十三億七千六百四十八万円であり、また県支出金は百十七件、五億百九十三万円でございまして、五十七年度以降においても相当額の国、県支出金を得て事業の施行をしなければならないわけでございますが、国の予算が各省庁とも編成の段階でございまして、どの事業が幾ら削減されるかというようなことは、はっきりいたさないのが現状でございますので、国予算の編成の状況を踏まえましては対処をしていきたいと考えております。

また、コミュニティセンターの建設に影響があるかということでございますが、補助金等については原則として一割を削減する

方針が打ち出されておりますので、何らかの影響は当然あるものと思われすけれども、今後各省庁及び県と接触を重ねる中で支障のないように努力をいたしたいと思ひます。

小さな第四点、四十人学級の計画等の抑制についての御質問でございますが、小中学校四十人学級の計画の対処につきましては現在の二百三十一学級が十八学級ふえることになっているわけでございますが、これは向こう十年間で消化することになっているわけでございます。財政再建に関する臨時特例法が国会を通過した場合に、現在実施されている学級編制及び教職員定数の標準に関する法律が凍結されるということになるわけでございます。

第五点、児童手当等への影響についてということでございますが、児童手当についての公費負担の支給を低所得者世帯に限定することの答申がなされておりますが、第二次臨時調査会においても、政府部内において本年末までに検討を加え結論を得るとなっているわけでございます。したがって、それを待たなければその影響について言及することは困難でございます。

大きな第二点でございますが、小さな第一点、本年度の入り込み客は少ないようだがこれに対する打開策という御質問でございますが、この入り込みの減は各種の要因が重なっていると思われしますが、最大の要因は道路交通事情であると推測されますので、国道一二七号バイパス等の問題解決に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

小さな第二点、平砂浦海岸でのサーフィン大会、また離岸堤等についての御質問でございますが、平砂浦海岸におけるサーフィン大会を開催することは現在のところ考えておりませんが、今後

検討してみたいと思ひます。

また、離岸堤等による人工海浜の造成についてですが、御指摘のように平砂浦地域は本市が他に誇り得る自然の風致、景観を有するすばらしいところでありますし、また経済効果等から考えまして、人工海浜の造成は困難であらうと考えます。

大きな第三点、館山駅前再開発についてでございますが、まず小さな第一点は、周辺住民との対話の経過でございますが、調査区域内の全住民を対象に町内会単位で昭和五十五年調査結果の報告会を地元の集会所等で行っております。参加された方々は町内会長さん初め関係者はもちろん関心のある方々がお集まりになりました。さらにその間官公庁を初め関係する各種団体についても報告会を行いました。

その結果、反応として館山市をよくすることだからという総論的に賛成の感触を得たわけでございますが、各論については今後の調査の進みぐあいに応じて話し合いをしていきたいと考えております。また今後ともさらにきめの細かい対話をしていきたいと思ひます。

小さな第二点、市当局の再開発に対する経費についての考え方でございますが、事業費につきましては、事業手法や施行内容が不明の現段階ではお答えすることが不可能でございます。したがって、市の負担についても総事業費のうち公共施設整備費にかかわるものと制度上の各種補助にかかわるものを負担することになるわけでございますし、同時にまた市財政事情を考えて可能な範囲で行うわけでございます。現在そういう段階でございますので、一ヘクター幾らかかるのか計算をいたすことは不可能で

でございます。

小さな第三点、館山駅東西歩道橋の建設についてでございますが、館山駅周辺市街地整備計画の中で西口開設、駅舎改築問題を含めて総合的に検討中でございますが、請願の趣旨は十分理解をしておりますので、その線に沿って計画を進めたいと思います。

以上、答弁を終わります。

○四番（横溝 功君） 小さな一点、二点ですけれども、確かに從來県と歩調を合わせてやってきたことはわかります。しかし職員組合の方でやはり市長の出方と申しますか、非常にいつも強い交渉があるかと思うわけでございますが、市長は県の勧告を職員組合にそのまま押しつけようとするのか、あるいはいやおうなく押しつけようとするのか、円満に協議して協力してくれるということとやるのか。その点についてどうお考えなのかをお伺いいたします。

○市長（半澤良一君） 県の方針に従って実施するように十分納得を得た上でやるつもりであります。

○四番（横溝 功君） 市長の答弁了承するわけですが、それから勤勉手当でございますが、非常に人事院勧告でもどうも成績主義を強調しておるようでございます。なかなか成績といっても、個々の成績を判断していくというところはむずかしいわけでございますが、市当局はどのように成績を評価していくのか。それともそういう評価なく、いままでどおり勤勉手当年間一・一カ月ですか、出すのか。その点をお尋ねいたします。

○市長（半澤良一君） 確かに勤務評定は大変むずかしい問題でありますけれども、基本的には勤務評定を何らかの方法で行って、

支給すべきだと考えております。

○四番（横溝 功君） 一、二の問題につきましては了承するものとでございます。

次に、国庫補助金、県費補助金にどのように影響があるか。関連してコミニティ云々という質問でございますが、これはまだ法案も通ったわけではないと、予算編成も国は四十九兆とまとめたわけですけれども、まだはつきりとしたものはありませんのでなかなか突っ込んで真に伺うわけにもいきませんが、いずれにしても防衛庁補助金を含めてどうも補助が減るというような気がいたします。したがって、国がそういう方針で出さないということですから、国庫補助は期待できないわけですけれども、市はこれについて他の財源を見つけようとするのか、どうするのか。起債をさらに借りようとするのか、そういう点についてお尋ねをいたします。

○市長公室長（斎藤武男君） 補助金の一割カットというような大変厳しい状況でございます。したがって、私も防衛庁の折衝も頻繁に行っておるわけでございますが、先だって八月二十七日でございますか、それから九月三日これは市長さんとも一緒にお供して行ったわけでございますが、その時点の、八月二十七日でございますけれども、担当官が大蔵に呼ばれて、私どもが現在考えております複合施設これはまことに時宜を得た施設である、いわゆる従来の縦割りによりますところの施設であったわけでございますが、今度は同一の建物の中に三つの施設が入ると、防衛関係、労働関係、厚生関係が入るというようなことで大蔵から特別指示があったと、できれば十月中旬過ぎぐらいに補

助金の内示をしたいというふうなお話もいただいております。この施設につきましては非常に好意的に国では見ていただいているような状況の接触をいただいております。

○四番（横溝 功君） 公室長の御親切なる御答弁で了とするわけでございますが、コミュニティセンターの建設については六月の際に公室長の答弁は五億八千四百万円ですかの補助が見込まれると、こういうようなことでございましたが、八月二十何日かの接触において果たしてこの五億八千万、この確保はできるかどうか、その得た感触をお答え願いたいと思います。

○市長公室長（斎藤武男君） その時点時点の積算でございましてなかなか正確な数字はいまの時点では本当に申し上げられないわけでございまして、若干それぞれ数字は違ってまいりますことをまずお許しをいただきたいと思います。

一応、五十七年、五十八年で中央公民館、北条地区学習等供用施設、それから勤労青少年ホーム、保健センターこれは五十七、五十八年で一応建設したいというところでいままです御説明申し上げてきたところでございますが、さらに五十九、六十年文化ホールというところで現在予定しておるわけでございます。これらの総合計額が十六億三千百七十三万三千円ということで、これはこの前申し上げたような数字でございまして、補助金関係でございすけれども、若干この機会に御訂正とおわびを申し上げます。正確な数字を申し上げますけれども、その都度変わりました大変恐縮でございますけれども、いまの時点での数字でございすのが四億九百八十万円でございす。そういうことでよろしゅうございましょうか。

○四番（横溝 功君） そういうふうな四億と、減るというふうなことでございまして、これはコミュニティセンターは、さきにも公室長がおっしゃったようにリージョンプラザ構想に移行してきただと思うわけでございまして、リージョンプラザ構想によると三つの要件があるかと思うんです。一つは文化センターですね。もう一つは体育施設。もう一つは集会施設というふうなことで私は解釈しておるわけでございまして、現在の複合施設はリージョンプラザ構想に適合しないというように私は考えるのですが、その点いかがなものですか。

○市長公室長（斎藤武男君） リージョンプラザ構想につきましては、なくなりました元大平総理が田園都市構想、それを受けまして国土庁の三全総ということで、定住圏構想というものから発想しているわけでございす。自治省はいわゆる広域圏一部事務組合を中心といたしまして、地域の広場いわゆるリージョンプラザ構想というものを打ち出したわけでございす。

これは去年の段階で策定費につきまして千八百万、それから既設の補助金に上乗せをしまして千八百万、それが二億五千万から三億という大変すばらしい案が出たわけでございすけれども、そういうような話が出たわけでございす。私どもは少しでも補助金を得るために、それでは既設の補助金にそういうような額がもらえるものならば、ひとつそういうような計画に乗ろうということで、県の地方課の方の御協力もいただきましていろいろ進めてきたわけでございすけれども、これが本年自治省からそのリージョンプラザ構想なるものがはっきりました。といいますのは、いわゆる広域圏の位置づけをしてもらいたい。それぞれ広

域圏の中でその負担割合をしつかり定めていたきたいということがまず一つでございます。それから二番目に、いわゆる既設の補助金に上乗せをするということであつたわけでございますけれども、それがそういううまい話ではございませんで、二億五千万から三億の複合施設に対しての補助金を出しましょうというようなことになりまして、大変残念であつたわけでございますけれども、先ほど申し上げましたように私もいまの時点で積算いたしますと、四億九百八十万というような国の補助金と、二億五千万か三億ではこちらの方が多いわけでございますので、やむを得ずこのコミュニティセンターの方への計画を変更したわけでございます。

○四番（横溝 功君） 公室長もう一回聞きますけれども、これは結局リージョンブラザ構想でやるということですか、その点をちょっと。

○市長公室長（斎藤武男君） 当初、いわゆるリージョンブラザ構想でやりたいということで計画しましたわけでございますけれども国の補助金関係が現在私どもが進めておりますコミュニティセンター、いわゆる各省の補助金で行った方が補助額が大きいわけでございます。したがしまして、残念でございましたけれども、リージョンブラザ構想を中断いたしましたして、コミュニティセンターの各省からの補助金を、この中にはやはり防衛庁の補助金が多いわけでございますが、そういう関係で切りかえをいたしましたわけでございます。

○四番（横溝 功君） 確かにリージョンブラザ構想は本来にまとまりのあるいい補助制度でございますが、額が少ないことと、ど

うも広域圏の各市町村が乗ってこないというようなことも薄々聞いておりますし、当局が賢明に切りかえたというようなことについては敬意を表しますが、相当前回の発表よりも、一億八千万も少なくなった計画でございますので、しかしこれもやむを得ないことだと私は存じます。どうかひとつ四億九百八十万ですか、今度はこの線ですろしくがんばっていただきたいということで、この問題は終わります。

次に、四十人学級でございますが、これは教育長さんいつ頃から、二、三年前に出たと思うんですが、いま四十人以上の学級数は全市でどのぐらいございましょうか。

○教育長（安田豊作君） 四十人学級の実施は本年をまけて二年前からで十二年計画で実施すると、現在進行中でございます。それは館山市には適用にはなっておりません。したがって四十五人学級でやってくるわけですが、これが四十人学級になった場合には、完全実施になった場合は、市長からお答えしましたように小学校が十一学級増、中学が七学級増の計算になります。だから、四十人以上の学級が現在十八あると、こういうことになります。

○四番（横溝 功君） いま館山市は該当しないというようにことでございますが、どういうわけでしょうか。その理由についてひとつ。

○教育長（安田豊作君） いわゆる過疎といまして、子供の数がだんだん減っていく町村から実施されています。いま安房郡で実施されているのは三芳が該当しますが、三芳は実際四十人学級はない。千倉と和田でございます。ほかは全部四十五人の計算でございます。

○四番（横溝 功君） やはりこれは現場の先生もなかなか、みな個性があつて子供の、ですから四十人じゃ大半の先生がきついと書いておるんですよ。ですから過疎ということでございますが、何とか御努力によつてこの四十人学級に入れるように努力していただきたいと思います。その点いかがでしょうか。

○教育長（安田豊作君） 私どもはいままで過去毎年四十人学級の実施について共同で陳情を重ねてきておりますが、過疎からということは、これが四十人学級になると、いわゆる過密のところでは入れないと、教室も建てられないという状況がある。いま人数が減りつつあるんでそういう傾向にあわせて四十人学級を実施しようというのが国の方針のようでございます。

○四番（横溝 功君） いまの御答弁で了解いたします。

次に、小さな五項目ですけれども、わからなければ結構ですけれども、いま児童手当をどのぐらいの人数出しておりますか。事業主それから館山市どのぐらい出しておりますか。ちょっと。

○民生部長（鈴木 力君） 昭和五十五年度でございますが、市内におきましては被用者が受給者が四百一名、支給対象児童が四百五十五名でございます。それから非被用者でございますが、受給者が五百八名、支給対象児童が六百十二名でございます。それから支給総額におきましては七千三百六十二万五千円でございます。○四番（横溝 功君） どのぐらい減るとか、ふえるとか聞いても大した額ではないと思いますし、いまの答弁で了解します。

それから、夏季観光についてでございますが、市長はバイパスの促進、まだできておらないのが一番観光客の入り込みが少ない原因だということのようでございますが、なかなか困難な

面もあるうかと思ひます。しかし館山のこの問題を解決しないとこのやつはずっと佐貫の方まで確か延びて、佐貫の方からの国道は幅が広がっていくというようなことだと思ひますけれども、やっぱり館山がまず早期に実施しないと、よそもやってくれというようなことは言えないと思ひます。ですから、なかなかむずかしい相手のある問題でございますが、何年ぐらひまでに館山におけるバイパスを実施し終わるのかどうか、お聞かせ願ひたいと思ひます。

○市長（半澤良一君） 今度の十月の二十七日に県の都市計画審議会が行われました、そこで都市計画変更がもし承認になれば、申請してあるわけですが、承認になれば、建設省の方で五十六、五十七年度中に用地の買収をして五十八、五十九にかけて施行すると、そういうような方向に行つてはおりますけれども、御案内のような事情でございますので、はつきりここでいつ完成するかということは申せません。一応そういう目標でございます。

○四番（横溝 功君） 市長の答弁はそれ以上現段階では出ないかとも思ひます。しかし原因がここにあるわけですから、目標に向かつて邁進してもらいたいと存じます。

それから、その他少なくなった理由はやっぱり北条海岸あたりこの間潮の引いた日に行つて見たんですけれども、全くもって汚いですね。ですから、去年よりも、あんなに寒い夏よりも今年の方が減つた。年々減つてるといふことは、やっぱり海が汚いんでそれを見て来年は行かない。あるいは再来年も行かないというふうな考えがあるうかと思ひます。ですから、この間もちょっと海に行つて見たけれども、ガラスの破片はごちゃごちゃ、かん

からはものすごく浜は全く荒れほうだいですよ北条。そういう状況で、海は夏だけでなくてしょっちゅうきれいでないと私はいかぬと思うんですよ。せっかくビーチクリーナーですか、購入したわけですから、常時掃除して海岸を、砂をきれいにしないとだめだと思うんです。海の方に川から流れてくるのが主なんでしょけれども、棧橋の中へんぐらいまでそういうかんからとか落ちていゐるわけですから、やっぱり波でぶち上ったらすぐに拾うような市の姿勢がほしいと思うんですよ。そういうことを要望したいと思います。

それから、沖の島ですけれども、沖の島の砂浜、沖の島に渡る砂浜の左側ですけれども、モがいっぱい生えているんですけれども、ああいうのも夏泳ぎに支障があると思うんですよ。このモが何とかならないものかどうか、ひとつお聞かせ願いたいと思います。

○経済部長（山田俊康君） 沖の島の洲の南側のものことだろうと思いますけれども、確かにたくさんのモが生えたり、打ち寄せたりしております。ある意味では自然をそのまま残してほしいと言いながら、利用するに際してはちょっとじゃまになる。あるいはこれが自然に海の中に生えているだけですと、非常にいいという人たちもおりますけれども、確かに御指摘のように一部分がある意味では堆積の形等にもなっておりますので、見苦しい面もあるかと思えます。これにつきましましてはどうすべきかというところで商工観光課の中で検討等も進めておりますけれども、あそこに出ておりました茶店業者等あるいは特に関心のあります青年会議所の方々にも一部意見等も聞いておりますけれども、これ

だという解決策が現在のところ見つかっていないのが現状です。今後ともよりよい方法で検討を進めてまいりたいというふうに考えております。

○四番（横溝 功君） いまの答弁で了承します。

それから、小さな二点目の平砂浦のサーフィンですけれども、これも市長の御答弁によつて了承しておるわけでございますが、どうかひとついいものなら取り上げてやっていただきたいと思ひます。

それから、離岸堤のことですけれども、漁業権の問題もありましようしね。なかなかメリットの問題、多額を要すると思うんです。果たしてあの波でもつかどうか非常にむづかしい問題もあるかと思いますが、さっき古賀議員さんにもお答えがあったわけなんです、やはり一つ一つの計画的に検討がないから、やっぱりこういった質問にもなるわけですから、その点御検討を要望いたします。

次に、駅前の再開発でございますが、総論賛成、各論反対というような、反対というですか、なかなか結論がつかないのが正しいでしょうか、ようございしますが、これはもっともだと思ひますけれども、しかし少なくとも急にそれは結論出せないと思ひますよ商人が。だけれども、市がもっと突っ込んで、市がどのぐらい出すと、一ヘクタールどのぐらいかかるか、いろんな方法があつてわからぬとおっしゃるんですけれども、やっぱり方法は都市計画法に基づいてやるわけで、営業者にはまたいろんな整備資金という法律があつて貸す金もありましようしね。幾らぐらいかかるかわからないでは話にならないと思ひますよ。だから出

ると思うんですよおよそのことは、よそでもやったところがあると思うんですよ。ですから、もう少し突っ込んでいかないとできないと思うんですけれども、どうなんですかね。その点。

○経済部長（山田俊康君） 手法がいろんな手法がございますので県内の状況で申し上げますと、最も近いものでは柏、船橋、四街道等で行っております。それぞれの手法手法によって公共負担がいろいろと違っておりますので、その手法ごとに条件が違ってくるということで御理解いただきたいと思います。

○議長（林 豊君） 以上で、四番議員君の質問を終わります。暫時休憩いたします。

午後二時二十七分 休 憩

午後二時四十八分 再 開

○議長（林 豊君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次、二〇番議員石井武敏君御登壇願います。

（二〇番議員石井武敏君登壇） （拍手）

○二〇番（石井武敏君） 通告質問をいたします。

私は、すでに六点到りわたり質問の要旨を通告してございます。

一、館山市が推進しているコミュニティ活動はどのような成果があるか。

二、コミュニティセンター建設は今後どのような予定で進められていくか。

三、水田再編成対策、転作等実施実績について、昭和五十六年は目標まで達していないが、その理由は。

四、老人福祉の向上について、福祉電話やインターホンの設置はできないか。

五、身障者対策について、補装具の交付及び修理状況はどうか、また医療費支給制度は障害者のニーズにこたえているか。また公共物に障害者用のスロープやトイレの設置についてその後どのような検討がなされているか。

六、行政改革について、一、国や県と対応する本市の行革に対する市長の考えはいかに。二、補助金の一割カットの対象となるのはどの事業か。三、公共事業に対する地域特例措置の削減は、その件数や総額はどの程度見込まれるか。

以上の質問を通告してございます。

まず、第一点の市が推進してきているコミュニティ活動についてでございますが、地域の市民の連帯感に基づく町づくり、市民の一人一人が主体者として権利と責任を自覚し、自立意識に支えられた地域社会づくりということで、市はコミュニティ形成条件の整備を推進してきております。

さて、これらが具体的にどのように進められているかをお尋ねするものであります。第一点は、どのような方法で情報の交流と市民参加が図られているかという点であります。第二点は、コミュニティ組織づくりの育成、特にリーダーの養成はどのようにして進められているか。第三点、行政の対応という点から市は具体的にどのような方法をもって対応しているか、お聞かせ願いたいと思うものであります。

いずれにしても、社会が発展いたしまして市街地や農村地域にかかわらず都市化が進み、生活様式の変化が高度化するにつれて、人々の心の豊かさや地域的な連帯感というものはいささか後退していく傾向がありましよう。望ましい市民生活は市民

の日常生活の場であり、地域社会の生活環境の整備とあわせて地域市民の連帯感に基づく社会生活が営まれて初めて得られるものであります。こうした観点からもコミュニティ活動の果たす役割は、その効果は大きく期待できるものと思っておりますので、さきに申し上げました要約した三点につきましてお答えを願いたいというものであります。

次に、コミュニティ施設建設につきましてでございますが、その見通しについてであります。さきに種々質疑がありました。私はまた別の角度からもう一步掘り下げて御質問したいと思うのであります。

現在、コミュニティセンター施設用地の買収は約八割方済んでいると聞いております。近い将来住民から望まれる種々の施設が、りっぱに完成されるでありましょう。

さて、このセンターを機能的な面から見ますと、一、働く青少年の憩いの場としての勤労青少年ホーム。二、市民の健康管理の場としての保健センター。三、音楽、演劇等の公演。四、その他多目的に市民が利用できる文化会館というような施設の果たす役割はそれぞれに大きな効果を期待できるものと私は思います。

さて、私はこの事業を進める上での財源確保はきわめてこれまた重要な問題であると思っております。いま一度一般財源の見通しや国、県の補助の見通しをお聞かせ願いたいと思うものであります。これは先ほどの質疑の中で明らかにされておりますが、総事業費としては十六億三千百十七万二千元で、そのうち補助金関係では四億九百八十万、起債の関係が五億八百八十万というように先ほど述べられました。先ほど市長の答弁にもありましたが、市

長の答弁は、国の関係がありまして、原則的に補助金の一割カットは考えられるけれども、これは何らかの影響があるかもしれないが、しかし前向きにこれに取り組み折衝を重ねていきたいというような答弁がありました。というわけで、現在の事務段階で考えられている数値がいまの金額でございます。今後の国や県の指導等によりまして若干の増減の予想は当然考えられると思っておりますが、しかし大事な事業であるだけに、私は現在明らかになっている金額を計数的に御説明をお願いするものであります。

次に、水田利用再編成対策、転作実施実績についてでございますが、これにつきましては昭和五十六年度は転作目標面積に對し、転作達成率を見ますと、総計で九六・二九％しか達成していませんのであります。達成をしなかった理由は目標の設定の仕方が高かったのか、あるいは指導、奨励の方法が弱かったのか。また指導しても転作という方向に農家が不安を抱いていたのか等々原因がいろいろ想定されますが、当市では転作未達成の理由をどのように分析しておりますか、お尋ねをしたいと思いますのであります。

いずれにしても、計数的に見てみますと、転作目標は面積的にいいますと三百八十八ヘクタールに對しまして、特定作物、永年性作物は二百五十八ヘクタールであり、一般作物を加算しても三百七十四ヘクタールでございます。前年度の達成率を見ますと、これは一一六・六％の達成を示しているのに對しまして、下降現象が見られます。そこで、その理由を明らかにしたいだきたいと思っております。

続きまして、老人福祉の向上についてでございますが、福祉電

話やインターホンの設置はできないかということがあります。この制度は一人暮らしの老人で安否の確認を行う必要がある方々を対象に無料で電話を貸与するという制度であります。またインターホンは老人宅と近隣の協力者の家の間にインターホンを設置しようとするものであります。

現在、市で行っております事業は愛のベルだけで、音が鳴るだけの設備でありまして、相談に応じたり、また助言をしてあげたりすることはできないのであります。こうした在宅の寝たきり老人に対しての施策は温かい配慮がほしいところのものであります。この福祉電話とインターホンを施策として取り上げていただきたいと要望するものでありますが、市長の御見解を承りたいと思うものであります。

次に、身体障害者対策でございますが、身体障害者福祉法によりますと、身体障害者に対してどのように対処すべきかが明らかになっております。福祉法の第三条「国及び地方公共団体は、身体障害者に対する更生の援助と更生のために必要な保護の実施に努めなければならない。国民は、身体障害者がその障害を克服し、社会経済活動に参加しようとする努力に対し、協力するように努めなければならない。」というように実に如実に明記されているのであります。

こうした観点から、社会的に弱い立場にあります身体障害者にとどのような施策が進められているかをお尋ねするものであります。身体障害者の補装具につきましては、具体的に言えば補聴器、車椅子、安全ステッキ、義手、義足、歩行車があると思います。それらの交付あるいは修理状況を御説明願いたいと思うものであ

ります。

また、医療費の支給制度につきましては、身体障害者が医療を容易に受けられるようにするため、医療保険で医療を受けた場合に自己負担額を公費負担としまして、生活と福祉増進に努めよう、そういうことで昭和四十八年から始められた事業であります。これは現在どのような状況で進められているかを御説明願います。

また、身体障害者の方々が一般の人々とともに社会参加ができるために必要な設備を充実するように私はかねてから要望してまいりましたが、市の施設、公共物に身体障害者用のスロープやトイレを設置する問題は、その後どのように検討がなされてまいりましたか、お尋ねしたいと思います。

最後に行政改革の問題についてありますが、これもさきの質疑がありましたので別の点から御質問をいたします。

県は市町村に対して、おのどの程度の行革推進ができるのか、その実施可能な範囲を調査しようということでアンケート調査を現在行っていると思います。このアンケート調査の内容は一、行革を推進する体制についてどのようにしているか。二、機構の合理化についてはどうか。三、行革と照らし合わせて見て事務や事業の見通しとしてはどうか。四、定員管理の適正化を図れないか。五、事務や事業の民間委託についてはどうか。六、歳入の増収対策は何があるか。七、将来の財政負担の軽減化に対してどのようなことが考えられるか等、ほかに多項目にわたります。書き入れ提出をするようになっていっていると思います。

市は、これらの項目に従いまして一つ一つ具体的に対応をしていかなければならない時期にさしかかっていると思います。そこ

で私は、一、国や県と対応して本市の行革に対する市長の考えはどうか。二、補助金の一割カットの対象となるのはどの事業か。

三、公共事業に対する地域特例措置の削減は、その件数や総額はどの程度見込まれるかを御質問する次第でございます。

また、御答弁の中に先ほどありました質疑、答弁と重複する点がありましたら、割愛されて結構でございます。

以上、御質問をいたします。御答弁によりまして再質問をいたしたいと思っております。

（市長半澤良一君登壇）

○市長（半澤良一君） 石井武敏議員の御質問にお答えをいたします。

第一点は、市が推進しているコミュニティ活動についての御質問でございますが、小さな第一点は情報の交流と市民参加をどのような方法で図っているかということでございますが、これについては情報交流の媒体としましては市の広報、映画、コミュニティ行政日より、地区コミュニティ日より、地方新聞、コミュニティ活動冊子、市民意識調査、公共施設の利用、地区コミュニティ会議、町内諸団体等との懇談会を通じて行っているわけでございますし、また情報の内容としましては、行政側から地区生活環境整備計画、コミュニティ関係行事計画、各課コミュニティ関係事業、その他行政の情報の情報をお渡ししておりますし、また逆にコミュニティの方からは地区コミュニティの事業、生活環境整備に関する要望または問題点、その他住民ニーズの情報等を市に提供をいただいているわけでございます。

市民参加の方法といたしましては、こうした交流の中からコミ

ュニティが実践するもの、行政が受け持つ事業が分担されまして、生活環境整備などの行政事業にコミュニティの参加を得るほか、コミュニティが主体となって行う生活環境整備、自主防災、健康づくり、青少年の育成などのコミュニティ活動についても市民参加の場となっているわけでございます。

第二点、組織の育成とリーダーの養成についての御質問でございますが、まず組織の育成につきましては、コミュニティ組織支援のためコミュニティ意識啓発事業といたしましてコミュニティ資料冊子、コミュニティ映画、ポスター、PR看板、標語、コミュニティマーク、文化、スポーツ、コミュニティづくり大会を実施または助成するほか、コミュニティ会議の参加、活動の助言及びコミュニティ事業補助金を運営しているわけでございます。

リーダーの養成につきましては、公民館講座及び各種団体研修会でのコミュニティづくり学習、地区コミュニティリーダーの懇談会等を催しまして養成に努めているところでございます。またその他にも市コミュニティとの合同研修会等いろいろの機会を利用しまして養成に努めているところでございます。

第三点、行政のコミュニティ活動に対する対応でございますが、コミュニティ醸成についての市行政機構の横の機能を図るため課長、課長補佐等により市コミュニティ行政部会を設置いたしまして、コミュニティ醸成計画及びコミュニティからの要望、意見などについて各課が連携の対応を図っております。

行政の対応といたしまして、活動しやすい場の提供、環境づくり等も大変重要なことでございますので、コミュニティ施設整備公共施設の利用促進及びコミュニティ事業補助金等の事業をもつ

て対応をいたしているわけでございます。

第二点、コミュニティセンター建設の今後の予定でございますが、コミュニティセンターの建設計画については中央公民館、北条地区学習等供用施設、勤労青少年ホーム、保健センター等の複合施設をまず建設するわけでございますが、これは五十七、五十八年度の二カ年事業で実施する考え方でございます。

この事業費につきましてはまだ設計ができておりませんので、あくまで現時点の試算ということで御理解をいただきたいと思います。この複合施設の事業費は七億四千三百四十三万五千円で、財源内訳といたしましては国、県の補助金二億七千三百八十万円、起債二億五千五百十万円、一般財源二億一千四百五十三万五千円を予定しております。

同時に、同じ場所に建設をいたします文化会館につきましては五十九、六十年実施すべく計画をいたしております。この事業費は八億八千七百七十三万七千円で、財源内訳といたしましては国、県の補助金一億三千六百万円、起債二億五千三百七十万円、一般財源四億九千八百三十七万七千円を予定しております。

この総計といたしますと、総事業費は十六億三千百十七万二千円でございます。その内訳は国、県補助金四億九百八十万円、起債五億八千八十万円、一般財源が七億一千二百五十七万二千円と試算をいたしております。

第三点、水田利用再編対策、転作等の実施状況について、特に昭和五十六年は目標まで達していないが、その理由という御質問でございますが、昭和五十六年度の転作実績はこの八月三十一日現在におきまして転作目標面積が三百八十八・九ヘクタール、転

作実績三百七十四・五ヘクタールで、目標達成率九六・三％ということになっております。

この理由でございますが、いろいろございますけれども、昭和五十六年度の転作目標面積が前年目標に対して七十九・九ヘクタール、二五・九％という大幅な伸びを示していることがまず考えられます。次に奨励補助金が十アール当たり基本額で五千元減ったということもございます。また転作作物の栽培には稲作より労力が必要とするものが多いわけでございますので、労働力の低下している農家では転作に協力することが大変むずかしい。また一方、転作目標を達成していなくてもそれに対するペナルティを強制することができないということも理由だろうと思います。さらにもう一つ考えられますことは、米の集荷、販売については食管法で規定をされているわけでございますけれども、当地域では生産者から直接消費者への不正規流通米として販売が可能である。そういう需要があるということも転作に影響をしているのではないかと思います。

そういうことで、転作実績では、面積では昨年実績の三百六十四・四ヘクタールに対して十四・一ヘクタール増加して三百七十四・五ヘクタールになっておりますが、目標面積が二五・九％増加しておりますために、達成率が目標達成できなかったと、そういうふうに考えております。

次に、第四点、老人福祉の向上について、福祉電話やインターホンの設置はできないかという御質問でございますが、館山市の全世帯数一万八千二百六十二世帯に対しまして、会社、官庁等を含めまして電話設置数が一万九千二百三十五となっております。

未設置世帯はわずかであるというふうに推定されるわけでございます。このような状況の中で、市ではおおむね六十五歳以上で一人暮らしの老人の不慮の事故を防止するため、最寄りの協力世帯との間に相互に通話のできる敬老電話八世帯、単に音のみで事故を知らせる愛のベルを十四世帯に設置しているわけでございます。したがって現状では充足されているものと考えておりますが、現在実施をしております老人実態調査の結果を待ちまして、要請があればそれに対して対処をしていきたいというふうに考えております。

次に、身体障害者の対策について補装具の交付及び修理状況についての御質問でございますが、第一点の補装具の交付、修理状況でございますけれども、昭和五十五年度において交付いたしましたものは補聴器を初め五十二件、修理は車椅子ほか五十四件となっているわけでございます。要請に対しましてはすべて実施をいたしております。

二点目の医療費の支給制度についてでございますが、昭和五十五年度の支給は身体障害者七百五十九名、精神薄弱者百三十二名の八百九十一名、支給件数二千四件、額は一千六百九十四万一千円強となっているわけでございます。対象者のニーズには十分こたえているものと判断をいたしております。

第三点目の公共物の身障者用のスロープ及びトイレの検討結果でございますが、市におきましては今回補正予算でお願いすることになっておりますが、市役所に近く身障者用トイレを設置をする予定であります。また市民センターにつきましても技術的な面での検討結果を待ちまして、新年度に設置をいたしたいと考えて

おります。なお、スロープにつきましては市役所は特に問題はないと思いますが、市民センターにも傾斜台を取りつけてございます。また十一月には市民センターに車椅子用の公衆電話が設置されることになっております。

第六点、行政改革についてでございますが、その小さな第一点は、国や県に対応して本市の行革に対する市長の考えはという御質問でございますが、このたび第二次臨時行政調査会から行財政の当面の改革課題と緊急に取り組むべき改革方策が答申されているわけでございますが、行政改革を必要とする社会情勢、財政事情等の背景は地方公共団体にとりましても国と同様でございます。今回の答申の改革方策の中で行政の合理化、効率化の推進に関する事項については、本市におきましてはすでに従来から積極的に実施してきたところでございますし、今後も引き続き推進していく所存でございます。

しかしながら、支出削減等と財政再建の推進の事項につきましては国庫補助金等の整理、合理化を図る中で、地方公共団体への負担の転嫁となるもの及び地方公共団体の財政負担の増大を招くこととなるものにつきましては、全国市長会ほか地方団体を通じて関係方面へ反対の要請をしておるところでございます。本市におきましても真に救済を必要とするものへの福祉の水準は堅持していくと考えてございます。

第二点、補助金の一割カットの対象となるのはどの事業かという御質問でございますが、補助金等の整理、合理化につきまして横溝議員にお答えいたしました、現在各省庁が予算編成の段階にありますので、具体的に対象となる事業が何であるかを把握

することは困難であります。一割削減が打ち出されておりますので、本市におきましてもその影響は免れないものと考えております。

市単独の補助金につきましては、五十年以降予算編成におきまして常に行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効果を精査の上、予算措置をしておりますが、今後ともその内容に十分検討を加え、補助金の整理統合、補助額の引き下げ等を含めて対処をいたしたいと考えております。

小さな第三点、公共事業に対する地域特例措置の削減でございますが、臨時行政調査会から終期到来時の廃止を含む抜本的な見直しと、財政再建期間中の現行かさ上げ等の引き下げが答申されたのであります。閣議決定による行財政改革大綱によりますと都道府県、指定都市を除く市町村は対象範囲から除外されておりますので、特定地域にかかわるかさ上げ補助率の引き下げによる国庫支出金への影響は当市にはないものと考えております。

以上、答弁を終わります。

○二〇番（石井武敏君） ただいま御答弁をいただきましたので、なお何点か再質問をいたします。

まず、コミュニティ活動についてであります。コミュニティ活動は全県的に見ましても、全国的に見ましても一つの傾向であり、こちらから行ってきていると思えます。私はこの再質問を通して、当市のコミュニティ活動のレベルというものがどの程度のレベルであるかということを理解していきたいと思ひまして、御質問する次第であります。

まず、現在県内の各市でコミュニティ活動が推進されていると

思います。中にはコミュニティ活動をやっていないところもあるし、やっているところもあると思ひます。県内では現在どの程度の市がやっているか、御掌握をしていたらお答えを願ひたいと思ひます。

コミュニティ活動もまだ始まったばかりという感じがいたします。種がまかれて、根が張り、花が咲くまではそれなりの期間がかかると思ひます。現在のコミュニティ活動を見てみましても非常にやりやすいところから、入りやすいところから入っているように思ひます。たとえば、地域のレクリエーションとか、文化祭とかそういう面から入っているようにございますが、やがてこれが機が熟してくれば地域の防災計画にもつながり、地域の環境整備にもつながり、いろいろな運動として発展すると思ひますが、現在市で行っておりますコミュニティの位置づけというものが県内で、あるいは全国的にどのぐらいのレベルにあるかというところは私は知りたひわけです。他市と比較しまして、当局としては現在館山市のコミュニティというものに関しましてどういう評価をしておりますか。また館山市が行っているコミュニティの特殊性、独自性というものがありましたらお答え願ひたいと思ひます。これがコミュニティ活動についての再質問であります。

それから、次のコミュニティセンターについてであります。これは先々質疑がありましてだいたい明らかになってまいりました。複合施設ということで先ほど御答弁の中にありましたが、非常に合理的で時代に合っている行き方であるという評価を受けているということでございます。私もこの施設に関しまして、施設の持

つ効果に關しまして非常に期待を寄せているものであります。今日に至るまで補助の關係でう余曲折あったように感じられます。しかしこれからは心して取り組みまして、折衝にあたられて推進方をお願いしたいという要望をもって、この質問は打ち切ります。

次の水田利用の再編成対策についてでございますが、これはさまざまな目標まで達し得なかった理由としまして御答弁がいろいろな角度からございました。特に目標の設定が二五・九％の伸びであるということ、これが一番大きな原因ではないだろうかというように御答弁からは推察いたします。とすれば、この目標の設定の仕方に何らかの手をもっと加えるべきではなかったか、こういうように私は考えるわけです。

ちなみに、ここに私は新聞の記事を手もとに持っておりますが、九月六日付の新聞であります。この水田利用再編成対策についてでございますが、その記事の中に転作目標は、五十六年度の目標はそれなりに上回わり、実態を無視した目標だと生産農家は強く反発していたということが記事になっております。この記事は安房郡市の総合的な分析の記事でございます。館山市でこのような反発があったというようにも考えられませんが、しかしこの新聞記事からしますと、安房郡市全域の総合的な一つの分析の仕方であると私は思います。

ところで、この水田利用の転作の目標が達成率から見まして非常に低かった地域を館山市内だけに限って見ますと、豊房地区が六〇・七七％、神余が五九・五四％と著しく低い数値になっております。ほかはわりあい高く九〇％以上の達成率でございますが、

特にこの地域が低かったために全体で総計しますと九六・二九％というふうに低くなっているわけでございます。これはこの地域から見ますと、転作に対してどのように生産農家の方々がとらえていたのかというように首をひねるのが率直な気持ちでございます。これらにつきまして御説明をいただきたいと思っております。

まず、以上の点、お願いします。

○民生部長（鈴木 力君） 御質問の第一点のコミュニティ施策を県内で実施している市は幾つあるかということでございますが、何らかの形でコミュニティ施策というものは県下ほとんどの市が実施しておるわけでございますが、中でも担当部課係を設置いたしました実施しておりますのは、館山市を初め千葉市、市川市、柏市それに浦安市の五市でございますが、その他の市におきましても企画担当あるいは社会教育担当などでこのコミュニティ施策というものは推進を図っているということを聞いております。

それから、館山市のコミュニティ活動の県内のレベル、評価といたしましてでございますけれども、この評価につきましては非常にむずかしい面がございますけれども、館山市におきましては各地区のコミュニティ委員会におきましてそれぞれ住民の方々の創意工夫、発想によりましていろいろの活動を展開しておられるわけでございますが、広くはコミュニティというものが住民の方々の中から徐々に芽生えてきたということがはっきり上げられると思っております。そこで、コミュニティにおきましては、触れ合いの町づくり、意識の高揚と、より豊かな住みよい町づくりを目指しまして、住民の方々がこぞって参加しましてこの意識を高めるわけでございますけれども、そういう観点からもコミュニティの評価と

いうものは、真の評価というのはこれからではなからうかというふうに考えておるわけでございます。県下におきましては館山市におきましては特に先進的な市であるというようにことから県外の各市、自治体あるいはまた県内におきましてこのコミュニティに対する研究ということで視察される団体が非常に多いということでございます。なお、県下の市町村経営研究協議会の一部会としてコミニティ対策研究会というものが設置されておりますが、これに対しましては県下二十市町村で会員として入っております、その中でも館山市が特に副会長ということでリーダー的な役割を果たしております。こういうことでございます。

それから、館山市のコミュニティの特殊な面でございますけれども、特に館山市におきましてはソフト面のコミュニティ施策というものを強く打ち出しまして実施しておるのが一つのユニークな施策じゃなからうかというふうに考えております。

○経済部長（山田俊康君） 水田利用再編対策の特に地域で豊房、神余が転作率が低い理由ということでございますけれども、特に特徴的なことで申し上げますと、豊房、神余地区は主に谷田が多く、他の地域等ですと土地改良等が実施されて、水田が乾田化されていろいろと利用できるというような特性があるように、乾田化が進んでいないということが一つございます。もう一つは、お勤めに出ていて飯米だけに頼る農家要するに二種兼業農家も概して多いんだという状況下で、それらが重なりあつてこのような結果を生んでいるというふうに考えております。

○二〇番（石井武敏君） 質問を先に進めたいと思います。福祉関係でございますが、少しきめ細かく御質問したいと思い

ます。

まず、先ほどの御答弁でインターホンと福祉電話につきまして御答弁をいただいたわけですが、現在ベルを設置しているところが十四カ所、敬老電話が八カ所ということであります。また実態に応じて調査をしまして、要請があれば対処したいということですが、現在行っているこの敬老電話ですか、それとベルこの内容についてももう少し明らかにしていただきたいと思ひます。

館山市内で行っているのが総計しましても二十二件でございます。やはりベルにしましても、ベルが鳴るだけでは、何の役に立たないということはありますが、常に話ができるインターホンというのは普通の一般の人々の生活の一部にもなっているわけでございます。そうした現在の環境からしまして、非常に数が少ないというようにこの答弁を聞きまして率直に感ずるわけでございますが、この敬老電話八世帯これはいつ頃から行っておりますか、御答弁願ひます。

○民生部長（鈴木 力君） 敬老電話の設置につきましては、昭和四十七年度に愛のベル設置要綱というものをつくりまして、その中でこの敬老電話を設置したわけでございますが、当時は独居老人の安否確認あるいはまたいろいろの相談に應ずるために県で改造いたしました有線電話器を二十七組いただきました、希望に應じまして設置したわけでございますが、同時に愛のベルも十五組これも用意いたしました、各独居老人の希望によりまして敬老電話ないし愛のベルをそれぞれ設置いたしましたわけでございます。当時は敬老電話につきましては二十七組をつけた。愛のベルにつき

ましては十五組をつけたということでございました。

○二〇番（石井武敏君） 御答弁によりますと、昭和四十一年に設置されているとすると、十五年前ということで大い昔に設置されているということが明らかにになりました。しかも敬老電話は有線電話を譲り受けたか、廃物利用したか、そのへんはよくわかりませんが、それを利用してやってくるようであります。

當時を振り返りますと、生活環境や老人の求めるニーズというもの、そういうものが変わってきていると私は思います。そういうわけで現在敬老電話と言われている有線電話また四十一年につけたベル、これらは当然見直されるべきときにきているように私は考えられます。その点どうでしょうか。

○民生部長（鈴木 力君） 敬老電話の設置は四十七年度でございます。愛のベルにつきましても同じ四十七年でございます。その後各設置されました敬老電話につきましては年々減少しておるわけでございまして、二十一組から現在八組、これは独居老人がなくなつたとかいろいろ原因はございますが、減少している状況でございます。電話につきましては年数もたっておりますので、一応現在使えるということでございますけれども、これらにつきましては使用できなくなれば取りかえるということをやっておりますので、その点は問題はないというふうに考えております。

○二〇番（石井武敏君） 四十一年と四十七年と六年違いますが、足かけ十年と言えば相当古いものであらうと私は思います。しかもこういったものが減少してきていると、たとえば独居老人がなくなつてそのまま減少しているということは、そのまま知らないままにいままでできているのではないか。たとえばインターホンな

らインターホンを一人暮らしの老人に呼びかけて、それを貸与しますよ、使ってくださいというように呼びかけたらどんなものですか。ふえると思いませんか、その数は。

○民生部長（鈴木 力君） いずれにいたしましても、現在老人の実態調査というものを実施しております。その中でこれらの福祉電話につきましても調査対象としていろいろ御老人たちのお考えも聞いておるわけでございます。その実態調査によりましていろいろ福祉電話につきましても検討いたしたいと考えております。

○二〇番（石井武敏君） 実態調査待ちということでございますが、私は市の方で日常生活用具に関しましては現在貸し出し制度があるわけでございますので、こうした生活上望ましいものはそういう貸し出し制度の中に組み入れまして、インターホンとか、福祉電話とかそういう形で組み入れていただきたいということとを強く要望するものでございます。

次に、身体障害者の医療費の問題であります。十分に障害者のニーズにこたえているという観点に立たれて御答弁がありました。身体障害者の医療費につきましては、身体障害者手帳四級以上の方が恩恵に浴することになっていいると思ひますが、障害者が実際に医療にかかつて自己負担分がどうしても出るものがあると私は思ひますが、何と何が自己負担分で身体障害者が支払わなければならぬ。そういう声をよく聞きます。このへんに関しましてどのようにお感じになりますか、お答え願ひたいと思ひます。

○民生部長（鈴木 力君） 身体障害者に対する医療給付につきましては市の条例をもつて給付を行つておるわけでございますが、その条例の第四条第二項の中に医療費の給付というものは「医療

に要する費用の額は、健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算出した額とする」というふうになっておりまして、したがって、給付対象とならないものといましては、入院の際の差額ベットに対する料金、それからなお付き添い看護料の一部でございまして、基準看護病院で付き添いをつけた場合、なお看護料金と基準額との差額というものがこの医療給付の対象にならないということでございます。その他往診時の車馬賃、それからなお歯科診療の中の歯科補てつの場合、いわゆる保険診療で使えない前歯に金を使用したとか、あるいは自由診療によって金属床を使ったとか、合金金を使った場合、そういう場合にも給付外、その他移送料の一部といたしまして患者の希望で転移する場合の車代これにつきましては市の医療給付の対象外となるものでございます。

○二〇番（石井武敏君） 身体障害者の問題につきまして質問を続けます。

身体障害者用のトイレこれはいま市に設置しようとしているというところで補正予算が出てきております。また市民センターにこれを設置するいろいろな検討がなされておりますが、これは市民センターの場合はいつ頃まで検討の結果が出てくるでしょうか。市民センターに身体障害者の車椅子用の電話が設置されたということもありましたし、いろいろな点からきめの細かい施策が進んできていることを実感いたしますが、現在検討なさっている段階を明らかにしていただきたいと思えます。

○民生部長（鈴木 力君） 市民センターへの身障者用のトイレの設置につきましてはいろいろ検討しておるわけでございますが、

現在のところホワイエの入りにスロープを設けまして、現在ありますホワイエの中の男用の便所の中に改造をいたしまして、そこに設置を一応予定しております。業者にもいろいろ見てもらったわけでございますが、具体的にはこれからさらに検討をいたしまして、できれば五十七年度に実施をいたしたいということで考えております。

○二〇番（石井武敏君） 身体障害者用のトイレの設置につきまして、ひとつよろしく検討をお願いしたいと思えます。

最後に、行革の問題についてでございますが、館山市におきます参与制度についていささか御質問をしたいと思います。

この参与制度は、館山市参与設置に関する規則の中に明らかになっておりますが、第四条「参与の委嘱の期間は一年以内とする。ただし再委嘱することを妨げないものとする。」現在この参与に対する委嘱は、これは一年間で雇用期間が切れるわけでございます。新たに委嘱をしなければならぬということが明記されているわけでございますが、この点委嘱の仕方はきちんとなっておりますか、御質問いたします。

○総務部長（石田雄一君） お答え申し上げます。

館山市の参与設置に関する規則によりまして、一応任期は一年となっているわけでございますけれども、再委嘱することを妨げない。御質問のとおりでございます。それで、五十六年度の当初予算に一応参与に関する予算を計上してございますので、その委嘱につきましては点を御理解いただきたいと思えます。

○二〇番（石井武敏君） 委嘱をする際に委嘱状を交付するものと思われれますが、それはきちんと交付されておりますか。

○市長公室長（斎藤武男君） 委嘱期間は一年ということでございますが、本年四月さらに一年委嘱をお願いしたいということ、市長から委嘱状の交付をいたしました。

○二〇番（石井武敏君） 質問を終わります。

○議長（林 豊君） 以上で、二〇番議員君の質問を終わります。

次、一番議員神田守隆君御登壇願います。

（一番議員神田守隆君登壇） （拍手）

○一番（神田守隆君） すでに通告をしました五つの点にわたって御質問いたします。

第一点は、学童保育に関する問題であります。私は学童保育、小学校低学年児を対象とした保育は、まず第一に共働き家庭、母子家庭、父子家庭の子供たちの放課後生活を安全で、健全なものとし、子供たちの発達を促すものでなければならぬと同時に、共働き家庭、母子家庭、父子家庭の親の働く権利を守り、家族の生活権を守るものでなければならぬと思います。

小学校の低学年児をめぐる現在の社会的環境は大変に悪化するばかりであります。第一に交通戦争です。交通事故白書によりますと、小学生は十万人につき百四十三・七人が事故に遭っています。これは十六歳から五十九歳の大人に対して三・四倍、六十歳以上のお年寄りに対して一・六倍となっているわけでありです。第二にテレビづけの問題です。小学生は日平均二時間四十一分のテレビを見ています。これは年間では学校の授業時間を上回っています。十五秒間に二十五回も画面がかわるコマーションな子供たちの欲望を刺激し続けています。テレビばかり見続けた子供がその本来の発達に大変さまざまな悪影響があらわれてくる

ものと心配されます。

第三に家族関係の変化です。核家族化と一人っ子が大変にふえています。おじいさん、おばあさんと一緒に生活をしていないし、兄弟もなかったりして、両親と一人だけの子供という状態が大変に多くなっています。

第四に婦人の職場への進出です。消費水準の高騰は同時に共働きをしなくては生活を維持できなくなりました。婦人はすでに雇用労働者の三分の一、一千三百十万人にもなっています。育児は婦人の仕事とする伝統的な基調はもはや成り立たなくなろうとしています。

児童福祉法は、国及び地方公共団体は児童の保護者とともに児童を心身ともに健やかに育成する責任を負うとしていますが、児童の健全育成に果たす地方自治体の役割はきわめて重要だろうと考えます。

以上の立場から、私は学童保育の実施について当面次の施策が必要ではないかと主張いたします。

まず第一に、現に実施している市内の民間の学童保育事業の意義を認め積極的な助成を行うことです。現在市内には八幡のチャイルドルームには二十六名の子供たちが、また館山のユネスコ保育園には十名の子供が、さらに那古でもそうした試みがされています。民間の先進的なこの事業に助成をし、育成を図るべきだろうと考えます。また現在のチャイルドルームには都市児童健全育成事業として積極的に認めることなど検討すべきと考えます。

第二に、児童福祉法では、保育所は乳児、幼児ばかりではなく、保育に欠ける小学校低学年児の保育の必要を認めていますし、市

町村長は保育所に入所をさせて保育をしなければならないとして
います。ところが、館山市保育所条例では保育の対象を、委託の
幼児は小学校就学の始期に至るまでと制限をしています。この保
育所条例を改正して児童福祉法の規定にまで拡大し、学童の保育
ができるようにする必要があらうかと思うわけであります。

第三には、児童館の建設を図り、こうした中で学童保育も見て
行けるような構想で検討を始めるべきではないかと思うわけであ
ります。

こうした主張について市長の所信をお伺いしたいわけでありま
すが、まず六月議会で希望調査等のお約束をいただいております
ですから、この調査結果はどうであったのか、その調査結果の概
略について御説明を願いたいと思います。また自主的な共同保育
などに助成を検討しているか、お聞かせを願いたいと思います。

第二に、大型店の出店問題についてであります。商調協の結審
が難航しているように見受けられます。商調協は大型舗法の中
でも重要な位置を占めていると理解をするわけです。大型店の出
店は館山市行政にも多大の影響を及ぼす問題ですから、特別委員
として商調協の中で、こうした立場からの意見を反映させるのは当
然ですが、法改正で市長は意見具申をすることができるようにな
っております。市長はこの意見具申権についてどのような考え
方を持っているのか、お聞かせ願いたいと思います。たとえば商調
協が一致した結論が得られなかった場合など具体的にお答え願
いたいと思います。

次に、昭和五十二年三月の館山市広域商業診断報告書では、昭
和五十五年時点で可能売り場面積は六万九百三十八平米と算出し

スーパー一店ができれば市内の店舗は飽和状態であると指摘をし
ています。この調査には館山市、館山商工会議所、館山市商業近
代化推進協議会、千葉県中小企業総合診断所などが関与していま
す。ここで指摘されている六万九百三十八平米が上限可能売り場
面積とのことについて市長はどのようなお考えか、お聞かせを願
いたいと思います。

第三に、国道一二七号館山バイパス問題についてであります。

まず第一点は、先ごろの縦覧期間中に住民から出された意見書は
何通で、その内容はどのようなものであったか、お聞かせ願いた
いと思います。

また、市の広報では、都市計画の変更についての縦覧を行う旨
のことは記事で書かれておりますが、この期間に意見書を出せる
旨のことが書かれていません。住民本位の市政に徹するとすれば
当然これらのことを住民に知らせるのが本筋ではなからうかと思
うわけですが、いかがお考えか、お聞かせ願いたいと思います。

第四に、下排水路の対策の問題であります。七月の二十二日と
二十四日はそれぞれ五十四・五ミリ、四十三・五ミリの雨があり
ました。当市の市街地は勾配がないために技術的に排水が大変に
むずかしいとの指摘があるわけですが、そうした面もある
うかと思いますが、四十ミリや五十ミリ程度の雨でたちまち市内
の至るところで冠水、床上、床下浸水というのは、行政がこうし
た問題への積極性が欠けているのではないかと思うわけでありま
す。

そこで、質問の第一点ですが、北条鏡軒裏の排水路は七月二十
二日、二十四日二回にわたってあふれ出しました。千葉銀方面か

らの道路側溝と国鉄保線区方面からの下水路が合流する地帯で、ここに住んでいる方々は三粒降ると夜も寝られないと話しています。現に一階の畳は上げたままで半年過ぐすという状態であります。市は改善策について検討しているのかどうか、いればその内容をお示しください。

次に、七月の二十二日、二十四日の雨の後、私自身市内の数カ所で冠水や浸水があったとの話を聞いています。四、五十ミリ程度の雨で冠水する危険区域は何カ所あるのか。その対策はどうなっているのか、お聞かせ願いたいと思います。

最後に、臨時行政調査会の第一次答申についてであります。臨時行政調査会答申が七月十日になされましたが、これが実施されれば市民生活と市財政に重大な影響を及ぼします。

答申は、老人医療の一部有料化を図るとともに、こともあろうに各自治体が単独事業として実施してきた無料化処置を廃止すべきだとしています。館山市では国の制度で切り捨てられている百人のお年寄りを市独自の施策で無料化を実施しております。

市町村は、地方自治の本旨に基づいて行政を執行する権能を持っています。地方自治体がどういう施策をとるのかとやかく言われる筋のものではないし、こういうことを言うこと自体が自治権への干渉行為と言わなければなりません。

また、国が負担している国保の療養給付費補助四〇〇分のうち五〇分を都道府県に肩がわりさせる。さらに国保の事務費も国の負担から保険加入者の負担に肩がわりさせる。これを五十六年度市予算で見ると、都道府県にかかわる負担は一世帯当たり一万三千元から四千元に相当するし、国保の事務費は直接一世帯当たり二千

七百元から二千八百円の料金アップにつながるかと思っています。これらは結局国の負担を地方や国民に転換しただけで行政改革にもなっていないせん。

全国市長会は、この答申にはかねてから本会が要望してきた地方分権の推進、地方自治の充実、強化についての理念が何ら明示されていないことはまことに遺憾と、厳しく批判する決議をいたしました。

答申は、行革という名で国民の批判を封じながら、財界主導のもとに国民に対する全面的な収奪、これを行政、財政、政治の面で思い切って行おうとするものにほかなりません。

わが党は、たとえば細分化された補助金を整理し、福祉、教育建設、商工、農業などの分野別に一本化する総合補助金制度への移行を提案しています。こうして地方自治体の自治権を拡大し、同時に事務の簡素化、国と地方の二重行政の排除、機構の簡素化ができる。このことによって五千億円の節減ができると提言をしています。補助率のカットや負担の転嫁ではにせ行革と言わざるを得ません。

答申は、行政改革の内容や手法をめぐる全国民的な論議を期待するとしています。私は文字どおりにせ行革反対の国民的な論議と世論を起こさねばならないと思います。

そこで、市長に答申についての所見をお聞きするわけがあります。市長は臨調答申についてどのような立場をとられるのか、反対なのか、賛成なのか、簡明なる御答弁をお願いします。

次に、答申が実施された場合、どのような影響が出ると予想されるのか、具体的に検討されているか、お聞かせ願いたいと思います。

ます。

以上、御答弁により再質問をいたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

第一点は、学童保育についてでございますが、学童保育に関する調査結果でございますけれども、本年七月までに比較的規模の大きい市街地の四校及び地区民生児童委員の方が個々の家庭を訪問しての協力を得まして実態調査を行いました、結果は次のとおりでございます。

まず第一点は、児童総数一年から三年まででございますが二千二十名、そのうち留守家庭児童数が百三十八名、その内訳を申し上げますと、一年生が四十二名、二年生五十一名、三年生四十五名でございます。その百三十八名を対象に保護者の帰宅時間、学童の帰宅後の状況、家庭での意見等具体的に調査をいたしました、結論的に申し上げますと、学童保育の希望者数は二十七名、その内訳は館山が十七名、北条が七名、那古が三名、船形がゼロでございます。そういうことできわめて少数でございました。したがって現段階においては直ちに学童保育と結びつけて考えてはおりません。

それから、現在ある自主的な共同保育などに補助金、助成をというお話でございますが、現在市内に類似の自主的な施設が二カ所ございますが、その性格、内容がややあいまいなところが見られますので、なお今後検討すべき点もありますので、いまのところそれに対して指導、補助等は考えておりません。しかし今後この問題については前向きで検討したいと考えております。

次に大きな第二点大型店の出店問題について、小さな第一点として、市長の意見具申について市長は考えているか、特に商調協で一致した結論を得られなかった場合等はどうかという御質問でございますが、これは仮定の問題についてお答えすることは大変困難でございますけれども、大店法の趣旨に沿いまして商調協の結論が出ました段階で内容を検討のうえ考えたいと思っております。

第二点、館山市広域商業診断書の可能売り場面積上限六万九百三十八平米の数字についての御質問でございますが、売り場面積の算出は幾つかの方式がございまして、それによってそれぞれの数値が算出されるわけでございます。館山市広域商業診断書に出ております数字もございまして、また館山市商業振興計画書に出ている数字もあるわけでございまして、それらもいずれも目安でございまして、絶対的にこれだという数字ではないというふうに理解をいたしております。

大きな第三点、国道一二七号バイパスについての御質問でございますが、市民から出された意見書は何通か、また内容はどうかという御質問、小さな第一点でございますが、期間中に出されました市民からの意見書は計十通でございまして、いずれも路線変更の要請をしたものでございますが、その内容はまず第一点学校の環境騒音等を挙げたものが三件、第二といたしまして自宅にかかるとしたものが三件、第三といたしまして自宅付近を通るからというものが一件、第四といたしまして学童等の交通安全という点からの反対が三件、第五といたしまして補償の関係のものが三件、第六といたしましてその他路線整備を理由としたものが二件

でございます。これらの意見書はこの都市計画変更が県の都市計画地方審議会で審議される際に提出されることになっております。第二点の市広報が縦覧の記事に意見書を提出できる旨の説明がないということについての御質問でございますが、意見書の提出は都市計画法で定められていることとしまして、これを記載しなかったということは別に他意はございません。

大きな第四点、下水路対策でございます。その第一点の北条の鏡軒裏の排水路のことでございますが、鏡軒裏の排水路があふれるということは、排水路に流木や発泡スチロール、ビニール製品が流れをとめる原因となっておることが大半でございますので、付近住民にも協力の要請をいたしますと同時に小戸屋建材前のマンホールの改善を考えております。

次に小さな第二点、四十から五十ミリの雨で冠水する危険のある地域についての御質問でございますが、集中豪雨の場合は別として、日量四十から五十ミリの雨で冠水する排水路は構造上では市内にはございません。

大きな第五点、臨時調査会の答申についての御質問でございますが、その小さな第一点は市長はこの答申にどのような立場をとるかという御質問でございますが、行政改革は本来国民の需要にこたえる行政サービスを可能にするために行われるものでございます以上、行革の基本方向に従って積極的に努力をしてまいりたいと考えております。

特に、行政改革の方策のうち行政の合理化、効率化の推進に関する事項については国はもちろんのこと、本市では事務、事業の見直し、行政機構の簡素合理化、定員管理の合理化、適正化、給

与の適正化等については従来から積極的に推進してきていますところでございます。今後も引き続き従来の姿勢を堅持し、対処していく所存でございます。

しかしながら、答申の中で示されている支出削減等と財政再建の推進の事項の中で、国が措置する行革方策のうちで国庫補助金等の整理、合理化を図る場合及び国民健康保険給付費、児童手当の一部地方公共団体への一方的な負担の転嫁となるもの並びに公共事業の国庫補助負担率の地域特例の廃止、かさ上げ率の引き下げなど地方公共団体の財政負担の増大を招くこととなるものにつきましましては絶対に行わないことなど、すでに全国市長会におきまして決議をいたしまして関係方面に要望をいたしているところでございます。

また、本市といたしましても、今後真に救済を必要とする者への福祉の水準は堅持していくつもりでございます。

小さな第二点として、答申が実施された場合、市民生活や市財政にどのような影響が出るか具体的に検討されたかという御質問でございますが、今回の答申の中で市民生活への影響としましては、第一点が高額医療費の自己負担限度の引き上げ、第二点といたしましては医療保険、各種公的年金に対する事務費国庫負担の保険料への切りかえ、第三点としまして老人医療の患者一部負担の導入、第四点児童手当にかかわる所得制限額の引き下げ、第五点として年金支給年齢の引き上げなどの答申が出されておりますけれども、これらの事項につきましましては具体的な方針が示されておりませんので、今後明らかにされてきた段階で改めて慎重に検討してまいりたいと存じます。

また、市財政への影響の關係につきましては、国庫負担金の整備合理化についての答申が出ておりますが、全国市長会において国庫補助、負担金の整理を進めるにあたっては、対象となる事務事業の減量を図ることなく、単なる補助率の引き下げ、対象範囲の縮小等を行う場合には、地方公共団体に負担を転嫁することとなるので、このような措置はとらないよう關係方面へ要望しているところでございますし、国の昭和五十七年度予算のゼロシーリング概算要求方針と相まって本市における補助事業にある程度の影響があるものと思われませんが、いずれも答申に対する国の対応の詳細が出ておりませんので、国の対応が明確になった段階で具体的に本市の対応を検討してまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

○一番（神田守隆君）　まず、学童保育については、調査結果は希望が二十七名という結論を得たということなんですが、私この実態調査表をいただきまして検討いたしましたけれども、内容を見ますと、第一に留守家庭学童ということでございますから、保育に欠けるということではない。ですから、たとえば両親がお店で商売をやっておられる、しかし子供のめんどろをみられない、全く初めから調査の対象には入っていないという方も特に北条地区などでは多いんじゃないかと思えます。

それから、三月の調査に比べて大変対象児童の比率が低まった大体三月の時点では一〇男強の学童数が出ていましたけれども、今度の場合は館山地区はそれに近い数字ですけれども、それ以外のところでは大変に調査の比率が低まっているということですね。第三に、希望しないということではなくて、希望すると、現在

のままでよい、それから回答なし、特に回答なしが非常に多いということ、このことから直ちに希望がきわめて少ないというような結論はどうも違うんじゃないかというふうに思うんですね。

逆に、この数字から計算をしてみますと、現に希望しているという方が二十七人あるわけです。それですでに預けているという方が私が聞いたところではユネスコでは十人、チャイルドルームでは二十六人すでに現に預けているわけです。この方々は調査の対象になっていないのではないか、希望するには学童保育を現在実施しているわけですから、希望には入ってきませんねこういう人たちは。したがって現在すでに預けている、そしてさらに預けていないけれども希望する方が二十七人ということになれば、これは六十三人の必要があるということがこの中の数字から出てくるんじゃないかということですね。そうするとかなり多い。さらに回答なしが六十九人もあるわけですから、この六十九人の方々が今後希望するということになっていく条件や可能性が大変多いという点で、表面的に数字が二十七という把握の仕方については大変違うんじゃないかと思うわけです。

現にいま、そうした形で実施をしている八幡の、それから館山ですか、特に八幡のチャイルドルームには都市児童健全育成事業の要綱これで何ら、先ほど答弁では性格、内容についてあいまいなところがあるということでしたけれども、私はりっぱに該当するんじゃないか、このあいまいなところ、これはどういうところなのか、お聞かせ願いたいと思います。

それから、保育所で学童を預かるという大変めずらしいケース

だと思ひます。ユネスコ保育園そういうことをやっているわけで、館山市では保育園が、一部の保育園では充足しているように思ひますが、大変に充足率が、定員に対する処置率が公立は六五％、がらがらではないかということも一方ではあるわけですが。

そうした中で、先ごろ行政管理庁の間でも保育所の問題についてはもっと十二分にやるべしというようなことが言われているわけですが。こうした中で、保育所条例の一部改正を、学童保育が児童福祉法の趣旨にのっとってできるような方策が考えられて検討されているのではないかと、思ひますが、その二点について。

それから、もう一点は、今後の児童福祉施策のやはり中心になるのは児童館の建設じゃないか。また今後の児童福祉の中心的内容というのは、やはり児童館の建設ということに言えるのではないかと思ひますが、このへんについての御所見をお聞かせ願ひたいと思ひます。

○民生部長（鈴木 力君） 現在、市内におきまして一応学童保育という形で行つていらっしゃる市民の方の中で、八幡神社の脇で鈴木登美さんという方がやっていらっしゃるわけですが、この場合におきましては先ほど市長の方からあまい点があるというような表現があったわけですが、これにつきましては、学童保育の趣旨というのはあくまでも健全な遊び場の提供遊びの指導ということが主眼になるわけですが、この点につきましてチャイルドルームの保育の内容を見ますと、いわゆる主として教育的な塾的なことで学習を教える、こういうことではないかと、ピアノとか、珠算塾に通わせることを励行したり、

あるいは習字の先生を呼びましての学童に対する教育という面が非常に多いわけですが。そういうことから、この真の健全育成の立場に立つた留守家庭児童の学童保育ということがあてはまるかどうか疑問があるわけですが。そういうことから若干あまいところがある。こういう表現をいたしたわけですが。

それから、保育所を学童保育の場にとらえたらどうかという御指摘ですが、これは確かに児童福祉法の二十四条、三十九条の二項のただし書きにこういつた法律規定がございますけれども、これにつきましては県の意見等も聞いたわけですが、すけれども、現に乳児ないし幼児以外の就学した学童を保育所で保育に欠ける児童ということで保育を実施しているところは全国おそらくないだろう。こういうような意見であったわけですが、おそれないだろう。そういうような意見でございましては就学前の乳児もしくは幼児の入所をさせるという規定がございまして、現在におきましては保育所条例の改正ということはお考へておりません。

それから、児童館の設置につきましては、県下でもある程度設置をされている市等もございしますが、やはり留守家庭学童実態調査の結果によりまして、果たして児童館を建設することが適当かどうかということは非常に疑問があるわけですが、これらにつきましても現在におきましては設置することは考へていないということでございます。

○一番（神田守隆君） 八幡のチャイルドルームが遊びの指導が中心ではなくて、教育的な内容があるからだめだというお話ですけれ

ども、実態が他のところでやっている実態を調査していますかどうか。都市児童健全育成事業私の聞くところではそうした子供の宿題のめんどろをみるとかそうしたケースもかなりあるというふうに話を聞いていますし、いまの子供たちが置かれている条件は大変受験戦争という言葉で表現される事態があるわけですから、そうした中で親の希望こうしたものも一部反映している状況、私もこれが正しいとは決して思いませんけれども、だからといってそれが助成の対象にならぬというのはちょっと議論が違うんじゃないかなろうかというふうに思っていますね。そうしたことの实態を調べているかどうか。

それから、県の意見では全国にないと言っているんですから、学童を保育所で預かっているのは全国にない、確かに私自身初めてこうしたことを聞くわけなんです。ユネスコ実際やっているわけです。全国でもしかなかったらだ一つかもしれないですね。私もわかりませんが、大変めずらしいケースなわけで、それだけにいまの学童保育の問題をめぐって都市児童健全育成事業の中でも先進的な事業として、あるいは実験的なといいますかね、そうした事業についてはこれを補助したり、助成したりすることがあるわけですね。そうした視点からも、このユネスコ保育園の問題というのは大変先進的な内容として注目していいんじゃないかなろうか。現在全国的に保育所が大変な危機に、館山でもあと三年ぐらいたしたら公立の保育所は定員五〇％割るんじゃないですか。そうした事態が憂慮されているわけですから、そうした中で全国に先駆けてそうした問題を検討していいんじゃないかなろうかと思うんです。特にそうした点ではユネスコ保育園の経験なりを十分考えて

検討の余地があるんじゃないかなろうかと思うんです。この点市長さんいかがお考えですか。

○市長（半澤良一君） 確かに御指摘の面もありますので、ユネスコの場合について検討をしております。

○一番（神田守隆君） それから、児童館の設置については考えてはいないという御答弁で大変残念な、私はいまだこうという問題もあるんですけれども、やはり児童館というのは児童福祉の中心にならなければならぬ。そういう位置づけを持っているという理解を持っているんですが、児童館の位置づけこうした問題について当局としては私の言っているような意味での理解をしておられるかどうか。どういうような位置づけをもって児童館の問題考えておられるか。御答弁願いたいと思います。

○民生部長（鈴木 力君） 児童館の設置、運営事業につきまして、国におきますいわゆる都市児童健全育成事業実施要綱の中で児童館あるいは児童センターの設置これら事業を要綱の中に入れまして推進が図られておるわけでございます。これは地域の子供たちの健全な遊び場を与えまして、その中で子供たちの健康増進、保持あるいは情操豊かに、そのことを目的として屋内型健全育成設備ということでございますが、先ほど申し上げましたけれども、市内におきましては果たして地域に児童館を設置して有効かつ十二分に活用されるかということでございまして、まだ対象いたします留守家庭児童というものも非常に少ないというようなことから時期尚早ではなからうかという感じがするわけでございます。

○一番（神田守隆君） いま、対象児童が少ないというお話でした

けれども、調査のこの数字大変重要な資料ではありますけれどもさっき指摘いたしましたように、たとえば北条地区に一年生で調査対象になった人が二人しかいないというこんな話はな話はないんです。チャイルドルームだけでも五人の一年生を預かっているわけですから、この数字というのは除外されているわけですね。現在学童保育のところで預けられている子供は除外されている数字ですから、そういう意味できちんと数字の問題については見ていただきたい。こういうことを指摘しておきたいと思います。

次に、大型店の出店問題についてであります。なかなかこの問題も大変大きな問題で、結審が近々出るんじゃないか、出るんじゃないか、商業者の方々はかたずをのむ思いでこの行方を見守っているのが現状だと思ふんです。

そういうことで、市長さんが商調協の内容がどうなっていくのかという店では、大変行政の側の動きこういうものがどういふものなのかということで、大変心配を持っておるんだらうというふうに思うわけがあります。

意見具申これは大変全国的に見ても少ないというお話ではございますけれども、結論の出た段階で考えていく、こういうような御回答でしたけれども、その内容を見てということですね。これはそうすると市の意図する内容と違った内容の結審に進んでしまふといった場合には、市長は意見具申をするというような意味なんでしょうか。あるいは逆に商調協自身が一致した結論を得られなかったというような場合には、これは市長さんの役割は大変重要なポイントになるかと思うわけで、そうした点についてはいまの段階ではどういふ言えない。こういうことです。大変いまの

段階ではお話としては出せない。こういう意味に理解していいわけですか。

○市長（半澤良一君） 商調協の一致した意見が出ますれば、それを尊重いたします。一致した意見が得られなかった場合についての御質問だと思われましたので、その場合についてはその内容を検討した上で考えたい。そういう意味でございます。

○一番（神田守隆君） 次の問題ですが、国道一二七号館山バイパスの問題ですが、それぞれ多くの問題が出されて、学校環境問題とか、自宅を通るとかいろいろの問題が出されておりますが、こうした意見書の内容については、市としては今後十分話し合いをしてこうした意見書を出された方々、十通ということですから、意見書が出せるということが十分周知されてないという危惧もありますので、十人の方の背後にはいろんな御意見をお持ちの方がいるんだということで、十分この住民から出された意見について話し合いの場を持って、そして市としては理解を訴えていく。そういうふうに理解してよろしいですか。

○市長（半澤良一君） この十通の意見は県の都市計画地方審議会で審議される際にその意見書をつけて出すわけでございます。直接的に市には関係がないわけでございますが、今後この意見が都市計画審議会で、この計画が通りました後でもこの問題残るわけでございますので、十分住民の方々と話し合いをしたい。そしてこの早期実現に努力をしたいと考えております。

○一番（神田守隆君） 十分な話し合いの場を持っていたかという点については都市計画審議会の結論が出るまでは、結論が出てしまえばある意味ではしうがないという

面もあるわけですね、住民の方から見れば。それ以前は話し合いの場は持たれないわけですか。

○市長（半澤良一君） この都市計画につきましては、十分住民の方々に説明、納得を求めるように努力して話し合いを続けてきたわけでございます。その結果がこの十名の方々が納得が得られなかったということでございます。やむを得ずそのまま都市計画地方審議会に出すということでございます。そのように御理解願いたいと思います。

○一番（神田守隆君） 都市計画決定されても、実際土地は自分のところにかかっているという方も含めて、その後五十七年、五十八年ですか、そのときに土地の買収問題というようなことで十分話し合いをしなければならぬわけです。それだけにいまの段階で誠心誠意話し合いに持っていくということが大変必要なんで、やむを得ないということでは今後に禍根を残すことになりませんか。

○市長（半澤良一君） 御理解を得るための努力はもちろん今後も続けますけれども、いまやるべき段階であるかどうかということとは、これはやはりいろいろ問題があるかと思えます。あくまでも市といたしましては都市計画地方審議会の結論を待ちたいというふうに考えております。

○一番（神田守隆君） 私は十分に話し合いの機会を持つなり、また住民の方から申し入れがあれば、そうした姿勢でこの問題について是对処していくことが一番解決の近道であるということを確認するわけで、そういうことではいまの市長の態度については若干危惧を感じるわけで、御意見を申し上げておきます。

次に、下排水路対策についてですが、対策としては小戸屋建材前のマンホールの改善を行うというようなことでありましたが、と同時に排水路の一部が狭くなっているというようなこともあるわけです。これは熱海荘ですか、熱海荘のところの千葉銀の方から降りてくる道路側溝が大変狭くなっているわけで、その改善も必要なんじゃないだろうかというふうに思っていますが、そういうことも含めて今後検討をするというふうに御検討いただけるかどうか。

それからもう一点は、構造上は四十ミリや五十ミリの雨ではあふれるところはないということであるわけですね。しかし短時間に降ったときはもちろんそうですし、この間の七月の二十二日の場合にはそう短時間でもなかった。二十四日はかなり短時間でし。そういう中であっちこち冠水している。地域を見て現に出ているわけで、そうした市民からの苦情こうしたものを市当局としては把握をされておるのかどうか、お答えを願います。

○経済部長（山田俊康君） お答えいたします。

熱海荘下の下水路の湾曲部分ですけれども、この点につきましては当該土地が国鉄用地でもありまして、国鉄当局にも話を進めております。流れをよくするために現在建設課で道路の基礎の深さ等も含めて検討中でございます。

それから、雨であちこちでごみ等がつかえて排水路があふれるというようなこともございますので、従前から付近住民の方の御協力をいただいて、これを全部市が見るんだということになりますと、何人いても人手が足りませんので、住民の方の御協力をいただいてよりよい方法を講じたい。

現に、現在起こっておりますものとしては御指摘の熱海荘付近中国飯店、魚屋さん等からも電話等ございました。行って見ますと、ごみがつかえている。先ほど市長から答弁がありましたように発泡スチロールがつかえていたり、ビニールがつかえていたり割りばしがつかえていてビニールがそれにひっかかった。そういうようなことが大部分で、それを取ればスムーズに流れるというように。一部は確かに狭い部分もあります。それもあわせて検討しております。

それから、五十ミリ以上の集中豪雨的になりますと、中央排水路の問題あるいは三中の西側、諏訪神社の東側といいますが、そこでも一部起こっております。それらの問題につきましても付近住民の御協力をいただきながら、つかえるものの排除ということである面では防げるのではないかと。それから高低差等についても今後とも検討を進めてまいりたいというふうに考えております。

○一番（神田守隆君） 私も那古で私のすぐ近所が冠水したわけですから、そのときに市の建設課の課長さんに来ていただきまして現場を見てもらって、その後改善の方策が進みました。しかしながら、この問題では都市下水路であれば都市計画課が管理すると、道路側溝は建設課が、ごみが詰まっているのは衛生課だとか、災害というよりな面から見れば社会開発課だと、いろんな形で住民の目から見れば一体どこに、住民の言葉から言えば文句を言っただけのかという点で大変戸惑いがあるわけです。そういう点で、この問題で市の方でこうした市民の苦情の窓口をどっか一つ具体的に決めていただいて、そこに系統的にどこで何ミリの雨のときにどれだけの被害が出たと、そうしたものを蓄積してい

ければ、今後の改善策に大役役に立つてはなかるかというふうに思うわけで、ぜひとも窓口をどこかにきちんと決めていただきたいと思うんですが、いかがですか。

○経済部長（山田俊康君） 市役所の担当がただ単に分かれているだけで市民が迷惑をこうむる、そんなばかな話はございませんので、早急にそれはやってまいりたいというふうに考えます。

○一番（神田守隆君） 市長さんの行政改革に対する問題、今度の臨時調査会の答申の問題ですけれども、行政改革の理念このもの、これを否定することは、どこにもそういう方はおらないと思います。行政改革これは国民の立場からすれば当然必要なことであります。

しかし、現在行われている行政改革の内容、行政改革の名で出されている答申の内容というのは決してそういうものではなくて大変な地方自治体への圧迫あるいは国民への圧迫こういうものが中心になってるわけです。百七十項目ある答申内容のうち七割がそうしたものに該当する。こういうのが実態でありますから、市長さんは全国市長会等関係諸機関に働きかけをしていくということと、そのことは大変私どもも心強く思うところですし。そして特に福祉の水準は後退させない、堅持していくんだ。こういうことですから大変心強く思うわけであります。そういう基本をぜひとも、そうした立場をぜひとも堅持していただきたい。

具体的に、どういうふうに市民への負担がくるのか、これは決まってみなければわからないといえますけれども、決まってしまうならばもうどうにもしょうがないわけで、願うのは決まる前に願うなければ願う意味がないわけです。そういう点では、今度の内容

で大変住民生活に大きな影響を持つ問題であるだけに、市長さんは行政改革の内容どういふ問題が今度の答申の中にあるのか積極的に明らかにして住民の、市民の先頭に立つ、こういうような心意気があるのかどうか。そういう点について市長の御所見をお伺いしたいと思います。

以上の内容で、これを最後の質問にしたいと思います。

○市長（半澤良一君） 行政改革の理念に反対する者はいないとおっしゃいますけれども、今度の改革案で示されました行政の合理化、効率化、簡素化、定員管理の合理化従来ややもすればなおざりにしていたことをここではっきりとしたわけですから、そういう意味で基本的な方向としては大賛成だということを申し上げたわけでございます。

特に、補助金等の整理、合理化あるいは国民健康保険会計の給付費の問題とか、一部地方公共団体への負担が転嫁となるような問題、そういう問題については一市長としては大した力がないわけでございます。やはり全国市長会を中心にしてその意見具申をするというような形になるわけでございます。また全国市長会としても単に全国市長会だけでなくて、地方六団体あるいはそれに関連する諸団体等の力でもって不合理な改革を阻止すると、そういうことになろうかと思えます。そういう意味で先ほど御答弁申し上げたわけでございますので、御理解をいただきたいと思います。

○議長（林 豊君） 以上で、一番議員君の質問を終わります。

以上で、通告者による一般質問を終わります。

散

会 午後四時四十八分散会

○議長（林 豊君） 本日の会議はこれにて散会といたします。

次会は、明九月十八日午前十時開会とし、その議事は各議案の審議といたします。

○本日の会議に付した事件
一、行政一般通告質問